

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第127期) 至 平成15年3月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員等の状況	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第127期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	280,185	313,353	352,611	310,828	328,766
経常損益(百万円)	1,316	10,575	15,309	6,116	1,233
当期純損益(百万円)	4,427	5,820	25,415	23,112	26,232
純資産額(百万円)	171,003	177,596	200,039	169,057	131,784
総資産額(百万円)	400,543	420,706	410,831	353,899	364,730
1株当たり純資産額(円)	682.29	724.35	815.78	697.10	542.20
1株当たり当期純損益(円)	17.66	23.39	103.66	94.57	108.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.69	42.21	48.69	47.77	36.13
自己資本利益率(%)	2.54	3.34	13.46	12.52	19.91
株価収益率(倍)	33.01	40.79	10.61	11.20	7.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	14,642	2,445	20,483	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	29,836	12,409	4,374	3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	33,839	19,202	22,937	3,643
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	49,461	59,741	50,759	43,994	47,809
従業員数(人)	-	17,249	18,504	17,244	18,675

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	168,020	172,826	202,753	170,935	181,835
経常損益(百万円)	4,204	2,458	9,553	712	1,765
当期純損益(百万円)	2,706	1,681	24,592	13,305	18,084
資本金(百万円)	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数(千株)	250,653	245,684	245,684	243,041	253,967
純資産額(百万円)	169,966	170,606	198,931	175,165	148,456
総資産額(百万円)	287,415	320,088	346,404	292,284	310,868
1株当たり純資産額(円)	678.09	694.42	809.71	720.96	609.78
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	12.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純損益(円)	10.80	6.75	100.10	54.35	74.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.1	53.3	57.4	59.9	47.8
自己資本利益率(%)	1.60	0.99	13.31	7.11	11.18
株価収益率(倍)	53.98	141.33	10.99	19.48	10.57
配当性向(%)	69.46	110.70	12.49	13.80	10.06
従業員数(人)	4,883	4,614	4,616	4,682	4,748

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

3. 第126期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

2【沿革】

大正9年12月	横河一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.(現連結子会社 Yokogawa Corporation of America) を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河エンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	計測器・一般測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の横河電機(蘇州)有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機㈱(当社)及び子会社104社、関連会社18社により構成されております。当社グループの事業内容と、当社グループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業・・・会社数108社

横河電機㈱が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱等で製造したのもも横河電機㈱が購入し、販売しています。

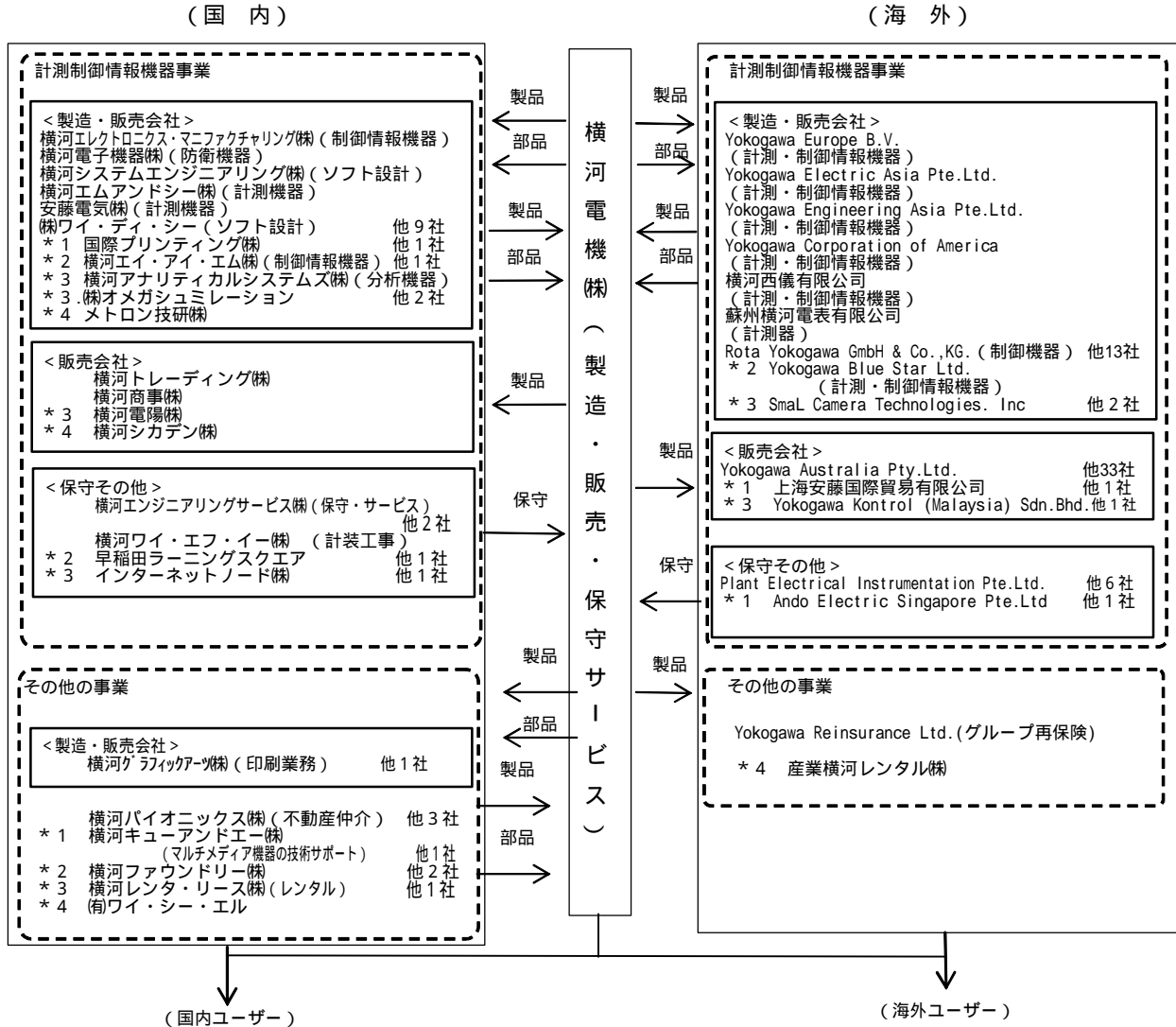
また、連結子会社であるYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機㈱およびYokogawa Electric Asia Pte. Ltd.からの購入品を加えて販売しています。

エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機㈱及び横河エンジニアリングサービス㈱が担当しており、横河電子機器㈱は主として防衛関連機器を製造販売しています。

(2) その他の事業・・・会社数16社

横河パイオニクス㈱が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイティブ㈱が人材派遣業務を行っています。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	376	計測制御情報機器事業	66.8 (0.2)	有	-	当社記録紙の製造	有	*
2.	横河エンジニアリング サービス㈱	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報 機器保守、サービス 及び修理	有	*
3.	横河電子機器㈱	東京都武蔵野市	514	計測制御情報機器事業	78.6	有	有	当社制御機器の製造	有	
4.	横河インフォテック㈱	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	有	-	当社電算システムの 開発及び管理	有	
5.	横河エムアンドシー㈱	東京都武蔵野市	290	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測制御機器の 販売	有	
6.	横河バイオニクス㈱	東京都武蔵野市	217	その他の事業	100.0	有	有	当社不動産の管理	有	
7.	横河トレーディング㈱	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社の輸出入業務及び 調達	有	*
8.	横河エレクトロニクス・ マニファクチャリング㈱	東京都あきる野市	1,967	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社プリント配線板の 製造	有	*
9.	日本システム技術㈱	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	-	ソフトウェアの開発	有	
10.	横河商事㈱	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	有	当社計測・制御情報 機器の販売	有	*
11.	横河ワイ・エフ・イー㈱	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計装工事の施工	有	
12.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	250	計測制御情報機器事業	97.0	有	有	当社ソフトウェアの 開発	有	
13.	横河デジタルコン ピュータ㈱	東京都府中市	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		有	
14.	システムプラザ㈱	東京都渋谷区	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	ソフトウェアの開発	有	
15.	横河グラフィックアーツ ㈱	東京都武蔵野市	66	その他の事業	100.0	有	-	当社印刷物の制作	有	
16.	安藤電気㈱	神奈川県川崎市	9,877	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	**
17.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 95,386,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	*
18.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 1,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測器・制御情報 機器の製造販売及び エンジニアリング	-	*
19.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポ ールドル 51,020,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報 機器の製造販売	-	
20.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	ユーロ 35,274,403	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報 機器の販売及びエン 지니어リング	-	
21.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Sydney Australia	オースト リアドル 2,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報 機器の販売及びエン 지니어リング	-	
22.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	レアル 16,055,000	計測制御情報機器事業	99.2	有	有	当社計測・制御情報 機器の製造販売、 サービス及びエンジ ニアリング	-	
23.	Yokogawa Middle East E.C.	Muhharraq Bahrain	バーレー ンディナ ール 470,000	計測制御情報機器事業	100.0 (11.2)	有	有	当社計測・制御情報 機器の製造販売、 サービス及びエンジ ニアリング	-	
24.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポ ールドル 29,000,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測・制御情報 機器の販売、サー ビス及びエンジニア リング	-	
25.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1,960百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報 機器の製造販売及び エンジニアリング	-	
26.	重慶横河儀有限公司	中国 重慶	人民元 83,112,000	計測制御情報機器事業	60.0	有	-	当社計測・制御情報 機器の製造販売及び エンジニアリング	-	
その他	62社									

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ㈱	東京都八王子市	2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	-	当社分析機器の一部を製造	有	
2.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル	有	
その他	12社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

2. * 特定子会社に該当します。
3. * Yokogawa USA, Inc.は、Yokogawa Corporation of America等の持株会社です。
4. * 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
5. * 有価証券報告書を提出しています。
6. * 債務超過会社。債務超過の金額は、平成15年3月末時点で12,406百万円です。
7. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
8. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御情報機器事業	17,343
その他の事業	1,175
全社(共通)	157
合計	18,675

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,748	41.1	19.45	7,820,682

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 75 人、出向受入者 450 人を含み、他社への出向者 1,240 人を含んでいません。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されている JAM 横河電機労働組合の平成15年3月31日現在における組合員数は 4,318 人で、上部団体の JAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半に底打ち感が台頭したものの、デフレ局面が深刻化し、設備投資の落ち込み、個人消費の伸び悩みなど、景気の低迷が続き、非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）では、グループ利益の最大化を目指した子会社等の再編を実施するとともに、営業、サービス、製造等の現業部門に間接部門の人員を大規模にシフトすることにより、売上の拡大と利益を確保する体制作りを実施しました。また、持分法連結対象子会社であった安藤電気株式会社を、平成14年10月に株式交換により100%出資子会社とし、合わせて、同社の半導体テストビジネスを当社へ集約すると同時に、当社の通信測定器事業を同社に集約し、それぞれの事業を強化・拡充する抜本的な事業再編を実施しました。さらに、生産面においても、中国蘇州に新工場を建設中で、国内生産体制の抜本的再編と合わせてグローバルレベルでの最適な生産体制を構築するためのリストラクチャリングを実施しています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は328,766百万円と前連結会計年度に比べ17,938百万円（5.8%）の増収、営業利益は1,561百万円と前連結会計年度に比べ183百万円（10.5%）の減益となりました。また、為替変動等の影響を受け、経常損失は1,233百万円となり、投資有価証券評価損等を計上したため、当期純損失は26,232百万円という大変厳しい結果となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

イ. 計測制御情報機器事業

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスでは、設備投資の抑制が依然として続く国内市場でリプレース需要の積極的な掘り起こしに努める一方、海外市場では、大型プロジェクトの受注が相次ぎ、売上も増加しました。また、測定器のビジネスでは製品価格の下落等の影響を受け売上が伸び悩んだものの、半導体テストビジネスについては堅調に推移しました。この結果、売上高は325,047百万円と前連結会計年度と比べ20,927百万円（6.8%）の増収となりました。

ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は3,719百万円と前連結会計年度と比べ2,988百万円（44.5%）の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

イ. 日本

設備投資の抑制や製品価格の下落等の影響を受け、売上高は249,913百万円と前連結会計年度に比べ11,031百万円（4.6%）の増収となりましたが、営業損失は2,300百万円と前連結会計年度に比べ528百万円（29.8%）の減益となりました。

ロ. アジア

東南アジア、中国で設備投資が活発化した影響から、売上高は27,142百万円と前連結会計年度に比べ3,808百万円（16.3%）の増収となり、営業利益は2,155百万円と前連結会計年度に比べ846百万円（64.7%）の増益となりました。

ハ. 欧州

欧州では設備投資が活発であったことから、売上高は23,791百万円と前連結会計年度に比べ2,872百万円（13.7%）の増収、営業利益は1,086百万円と前連結会計年度に比べ262百万円（31.8%）の増益となりました。

ニ. 北米

北米では、売上高17,750百万円と前連結会計年度に比べ468百万円（2.6%）の減収、営業損失は482百万円と前連結会計年度に比べ980百万円の減益となりました。

ホ. その他の地域

中東その他の地域でも設備投資が活発化した影響から、売上高は10,169百万円と前連結会計年度に比べ695

百万円（7.3%）の増収となり、営業利益は646百万円と前連結会計年度に比べ234百万円（57.1%）の増益となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度において税金等調整前当期純損失金額が19,617百万円であったものの、売上債権や棚卸資産が減少したこと等により、営業キャッシュ・フローは黒字となり、投資有価証券の売却、コマーシャルペーパーの発行等により、現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ3,815百万円増加し、当連結会計年度末には47,809百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、1,829百万円の増加（前連結会計年度は20,483百万円の増加）となりました。これは、売上債権及び棚卸資産を9,666百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、3,053百万円の減少（前連結会計年度は4,374百万円の減少）に押さえることができました。これは、設備やソフトなどの固定資産を12,485百万円取得しましたが、当社の関連会社であった横河ジョンソンコントロールズ株式会社の投資有価証券を9,925百万円売却したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は3,643百万円の増加（前連結会計年度は22,937百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパー35,000百万円の発行、借入金19,427百万円の減少、自己株式の取得7,752百万円、配当金1,793百万円の支払い等によるものです。

なお、当連結会計年度において第2回及び第3回の国内普通社債10,000百万円がそれぞれ平成14年7月と平成15年2月に償還を迎えましたが、平成14年7月に第6回、12月に第7回国内普通社債をそれぞれ10,000百万円発行し、償還資金としました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	323,740	7.0%
その他の事業(百万円)	1,515	31.0%
合計(百万円)	325,256	6.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
計測制御情報機器事業	357,063	14.9%	127,989	33.6%
その他の事業	3,774	46.7%	410	14.7%
合計	360,838	13.5%	128,400	33.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	325,047	6.9%
その他の事業(百万円)	3,719	44.5%
合計(百万円)	328,766	5.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、バランスのとれた事業構造の実現を目指しており、平成17年度を最初のゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

長期経営構想の実現に向けて、今後、当社グループが取り組むべき課題は次のとおりです。

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスでは、海外市場でプラント設備への投資が活発化しており、高度な技術とエンジニアリング力、安定したサービスを将来にわたって継続して提供できる当社への信頼が、多くの海外ユーザー企業の間で従来にも増して高まってきています。このような状況から、海外での受注体制をさらに強化し、世界市場でのシェアアップを図ります。また、設備投資が依然として低迷する国内市場においては、リプレイス需要の積極的な開拓とサービスビジネスの拡充により売上の拡大を図ります。

計測機器ビジネスでは、半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を戦略的に投入し、売上の拡大を図ります。半導体テストビジネスでは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開し、測定器ビジネスでは、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに光伝送システム向け測定器や関連装置を増強し、売上の拡大を図ります。

グループ経営の革新を実現するために、子会社等の再編・統合をさらに進め、グループ経営の体質強化・仕組みの整備も含めてグループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開します。

付加価値貢献度に応じた給与制度の導入、グループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化、さらに国内外の生産体制の抜本的再編など、構造改革を着実に進めることにより、グループ全体のコスト構造の最適化を目指します。

当社グループは、今後とも、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”の実現に向けて経営戦略を強力に展開してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
横河電機株式会社(当社)	AMETEK Aerospace Products Inc.	米国	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成元年8月7日から平成16年4月10日まで
	International Business Machines Corporation	米国	情報処理システムの機械総体及びその製造装置に関する技術についての契約	昭和61年1月1日から契約対象特許の有効期間中
	HARRIS CORPORATION	米国	MOSFET (MOSタイプ電界効果形トランジスタ)の製造、販売についての特許ライセンス契約	平成5年7月1日から契約対象特許の有効期間中
	THALES AVIONICS S.A.	フランス	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成6年2月1日から平成21年6月17日まで
	Hamilton Sundstrand Corporation	米国	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成4年4月14日から平成22年12月31日まで
株式会社ワイ・ディ・シー(連結子会社)	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約などに伴う使用権許諾、使用権料、技術援助料	平成12年11月17日から1年ごとに更新
システムプラザ株式会社(連結子会社)	Aspen Technology Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成12年12月31日から平成15年9月30日まで
	Ross Systems, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年12月20日から1年ごとに更新
	OSI Software Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年1月5日から1年ごとに更新

(2) 株式の交換に係わる契約

当社は平成14年5月14日開催の取締役会において、安藤電気株式会社と株式交換により、当社が安藤電気株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認され、平成14年10月1日に株式交換を実施しました。

株式交換の相手会社の名称等（平成14年9月30日現在）

名称	安藤電気株式会社
本店所在地	東京都大田区
代表者の氏名	代表取締役社長 本橋正夫
資本金	9,877百万円
事業の内容	通信用計測器及び半導体検査装置等、電気計測器の製造・販売

株式交換の目的

株式交換により、産業のマザーツールである電気測定器を通じて、これまで以上にテストソリューションを提供し、一層の顧客の価値創造と株主価値の増大に貢献できると判断したものです。

株式交換比率

安藤電気株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.53の割合を持って割当交付しました。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 10,926,979株

安藤電気株式会社の資産・負債の状況等（平成14年9月30日現在）

流動資産	19,084百万円	流動負債	19,398百万円
固定資産	8,564百万円	固定負債	7,808百万円
資産合計	27,648百万円	負債合計	27,207百万円
		資本合計	440百万円
		負債資本合計	27,648百万円

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社R&Dセンターと各事業部技術部及び各子会社技術部並びに㈱横河総合研究所が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、R&Dセンターは基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

なお、当社グループ各社の技術開発支援を行っていた㈱横河総合研究所は、より効率的なオペレーションを目指し2003年3月末をもって解散し、その機能は本社に統合することになりました。

この研究開発体制により、ETS（Enterprise Technology Solutions）コンセプトを実現し、ユーザーのTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は25,233百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、従来より統合生産制御システム「CENTUM CS3000」を提供してまいりましたが、21世紀の市場要求であるシステムの柔軟性とオープン性を備えた究極の統合生産制御システム「CENTUM CS3000 R3.03」と生産制御システム「CENTUM CS1000 R3.03」を開発、発売しました。今回の製品では業界で初めてOSにWindows XPを採用するとともに、オペレータコンソールのモニタをLCD化しました。また、米国FDA（Food & Drug Administration）の定めた医薬品の製造にかかわる電子記録、電子署名に関する規則「21CFR Part11」に準拠した機能を強化しております。

新たに、よりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して、新コンセプト「ネットワークベース・コントロールシステム（NCS）」を打ち出し、それを実現する製品として昨年「STARDOM」を開発しましたが、今回、ネットワークベースで設備を遠隔監視制御できるアプリケーションパッケージ「eCUBE（イーキューブ）」やWeb上で広域に点在する対象を監視制御できる中小規模上下水道設備用監視制御システム「Simplesight on Web」を開発し、NCSの実績を拡大してまいりました。

これらの新製品により、アルジェリアの大規模ガス田開発、オマーンの石油採掘の井戸元制御システム、オランダでの長期大型ガス田開発プロジェクト、中国での大型エチレンプラント計装プロジェクト、北海油田のプラットフォーム計装プロジェクトなど、世界各地の大型プロジェクトを受注致しました。

これにより、当社は統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

環境の分野では、送水ポンプ省エネ制御システム「エコノパイロット」が平成14年度「省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

将来の成長が期待される半導体・通信分野では、当社と安藤電気㈱は、これまでの両社協業の成果をさらに発展させグループとして事業をより大きく拡大させていくため、安藤電気㈱は当社の100%出資のグループ会社となり、両社で機動的に事業を運営していく体制として事業譲渡による統合の合意に至り、10月1日から新たにスタートをすることとなりました。安藤電気㈱のハンドラを含むテスト事業を当社に事業譲渡し、当社は、メモリ、ミックスド、ロジックのすべてのテストをカバーする半導体テストソリューション事業をグローバルに推進します。また、当社の通信向け測定器事業を安藤電気㈱に事業譲渡し、安藤電気㈱は従来からのフォトニクス、デジタル通信、ネットワークに、新たにワイヤレスを加え、通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器メーカーとして事業推進します。これにより、計測事業領域で世界トップ3を目指します。

テスト分野では、新たに設計から生産までのトータルテストコスト削減を実現する、テストエンジニアリングソリューション「システムLSIテスト支援システムV-R Test Planner(R)」を開発致しました。この技術は、Time to Marketの短縮ならびにテストコスト削減を実現するための新たなテストエンジニアリングソリューションを提供します。また、次世代高速テストとして、高速SOCテストシステム「TS6000H+」、SOCテストシステム「TS600」、LCDドライバテスト「TS670」を開発・発売致しました。

測定器分野の製品開発では、デジタルAV機器やマルチメディア機器市場に向けて、従来のベストセラーオシ

ロスコープ機「DL1500シリーズ」の後継機として世界最長のメモリを搭載したミドルレンジデジタルオシロスコープの新シリーズ「DL1640」・「DL1640L」を、また自動車・メカトロ市場に向けては1ギガワードの大容量メモリを装備した波形測定器「DL750 ScopeCorder(スコープコーダ)」を開発・発売致しました。また、次世代光ディスク市場に向けては、高速・大容量の新モデルタイムインターバルアナライザ「TA720」を開発・発売致しました。

いつでも、どこでも、様々な番組が全国で楽しめる放送の実現を目指して準備を進めている、移動体向け多チャンネルデジタル放送「モバイル放送」の実現については、衛星放送波が直接受信できない場所をなくすためにギャップフィル用通信技術・監視診断サービスを提供することになりました。

今後の発展が期待されるDWDM分野のキーデバイスとして、光通信の全波長帯をカバーする高速光通信用受光素子の実用化に世界に先駆けて成功し、「full-WDM-フォトダイオード モジュール」サンプルとして供給を開始致しました。これと同時に、40Gbit/s光送受信機用変調器ドライバ「高速ドライバンプ」を開発、サンプル出荷も開始致しました。これらの技術は、安藤電気(株)の光測定器にも使用され両社協業の効果を発揮しています。

バイオ測定分野では、高速画像処理が可能な共焦点顕微鏡「CSU10」の開発により、弊社社員 田名綱 が、平成14年度文部化学大臣賞の「科学技術功労者」を受賞しました。

情報技術分野では、次世代の通信で必須となるIPv6ネットワークに対応してIPv6、IPv4双方向の通信を仲介するトランスレータIPv6 / IPv4トランスレータ「TTB3000シリーズ」を開発・発売するとともに、IPv6対応機器をネイティブで管理できる世界初の汎用製品総合ネットワーク管理ソフトウェア「LMaT - AR」を開発・発売致しました。また、ネットワーク不正侵入に対する不正侵入検知システムとして、ファイアウォールソフトウェアで世界トップシェアを持つイスラエルのチェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ社が開発したファイアウォールソフトウェア「VPN-1/FireWall-1」を搭載した専用アプライアンスモデル、ファイアウォールシステム「IW360」「IW660」を開発・発売致しました。

医療機器分野では、脳磁計測システム「PQ1160C」を開発・出荷致しました。「PQ1160C」は、最先端技術の磁気センサSQUID(超伝導量子干渉素子)を、患者の頭部を160か所の世界最高密度に配置し、脳神経の活動に伴って発生する微弱な磁場を高感度で測定します。脳腫瘍や脳血管障害患者の脳機能検査や、てんかん患者の焦点診断、感覚器疾患の客観的な検査、痴呆症やアルツハイマー病の症状や治療効果の診断など、脳の機能診断に用いられます。

当事業に係る研究開発費は25,233百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、省力化・合理化及び製品の信頼性向上のための投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度	前期比
計測制御情報機器事業	13,082 百万円	16.3%
その他の事業	281	26.0
計	13,363	14.9
消去又は全社	1,900	10.6
合計	15,264	14.4

計測制御情報機器事業では、社内OA設備等のリプレイス、社内情報システム整備を中心に設備投資を実施しました。

その他の事業では、社内OA設備等のリプレイスを中心に設備投資を実施しました。

また、所要資金は、主として自己資金によっています。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野 市)	計測制御情報機 器事業及び全社 的管理業務・販 売業務	計測制御情報機 器等の開発及び 製造設備他 (*1)	13,158	918	2,948 (20,787) [70,529]	4,069	21,094	3,486
甲府事業所 (山梨県甲府 市)	計測制御情報機 器事業	計測器技術開発 及び製造設備 (*2)	4,420	707	359 (84,031) [3,189]	874	6,361	704

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート (株)	本社工場 (埼玉県桶川 市)	計測制御情 報機器事業	記録紙等 製造設備	500	716	881 (8,101)	135	2,234	139 (14)
横河電子機器 (株)	秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	計測制御情 報機器事業	防衛電子 機器等製 造設備	913	215	190 (73,293)	255	1,575	357
横河エレクト ロニクス・マ ニファクチャ リング(株)	本社工場 (東京都あ きる野市)	計測制御情 報機器事業	計測器製 造設備 (*3)	3,682	272	2,860 (50,124)	174	6,990	477 (130)
	青梅工場 (東京都青 梅市)	計測制御情 報機器事業	プリント 板製造設 備 (*4)	1,958	451	242 (11,909)	37	2,688	172 (59)
	松川工場 (長野県下 伊那郡松川 町)	計測制御情 報機器事業	制御機器 製造設備 (*5)	486	358	369 (35,510)	61	1,276	183 (15)
	駒ヶ根工場 (長野県上 伊那郡宮田 村)	計測制御情 報機器事業	制御機器 製造設備 (*6)	556	239	416 (42,913)	106	1,319	102 (3)
	三重工場 (三重県久 居市)	計測制御情 報機器事業	流量計製 造設備	342	210	155 (34,566)	40	749	106 (13)
	大安工場 (三重県員 弁郡大安町)	計測制御情 報機器事業	流量計製 造設備	240	35	236 (8,899)	11	523	87 (13)
横河エンジニ アリングサー ビス(株)	本社 (東京都立 川市)	計測制御情 報機器事業	制御機器 等保守 サービス 設備 (*7)	168	54	-	572	796	596 (20)
安藤電気(株)	本社事務所 (神奈川県 川崎市)	計測制御情 報機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他	107	0	37 (5,440)	617	763	305
	浜北事業場 (静岡県浜 北市)	計測制御情 報機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他 (*8)	1,358	13	919 (65,450)	173	2,465	0
横河トレー ディング(株)	上野原セン ター(山梨県 北都留郡上 野原町)	計測制御情 報機器事業	計測制御 情報機器 等の調達 物流管理 設備	1,060	34	4 (6,870)	12	1,112	44 (2)

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国 ジョージ ア州)	計測制御情 報機器事業	計測制御 機器製造 設備	838	158	133 (121,410)	73	1,204	533
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガ ポール)	計測制御情 報機器事業	計測制御 機器製造 設備 (*9)	1,947	332	-	125	2,405	276 (3)
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区 21社	(オランダ)	計測制御情 報機器事業	計測制御 機器製造 設備 (*10)	775	322	113 (35,644)	606	1,817	1,122 (98)

(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
- (*1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は420百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。
- (*2) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。
- (*3) 提出会社から賃借している建物及び構築物3,102百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他52百万円を含んでいます。
- (*4) 提出会社から賃借している機械装置及び運搬具8百万円、土地242百万円(11,909㎡)、その他1百万円を含んでいます。
- (*5) 提出会社から賃借している機械装置及び運搬具10百万円、土地369百万円(35,510㎡)、その他9百万円を含んでいます。
- (*6) 提出会社から賃借している建物及び構築物164百万円、機械装置及び運搬具163百万円、その他46百万円を含んでいます。
- (*7) 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は275百万円です。
- (*8) 現在、休止設備であります。
- (*9) 土地を賃借しています。年間賃借料は39百万円です。
- (*10) Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

平成14年10月に、平成16年3月を目途とした国内の生産体制の見直しを決定しました。市場ニーズを先取りした製品を開発し、最先端のテクノロジーと日々進化する生産技術を駆使して、高品質で高付加価値を有する製品を作り出す体制を国内で発展させるために、当社グループの国内生産19拠点を4拠点体制（甲府工場、小峰工場、青梅工場、駒ヶ根工場）に集約する計画です。

また、平成14年10月には、中国蘇州市に横河電機（蘇州）有限公司を設立し、世界市場向け集中生産体制の拡充を図っています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、21,000百万円であり、その所有資金については、主として自己資金を充当する予定です。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りです。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月日	
				総額	既支払額		着手	完了
横河電機 （蘇州） 有限公司	中国 蘇州市	計測制御情 報機器事業	計測制御 情報機器 の製造	4,000 百万円	489 百万円	自己 資金	平成15年 2月	平成15年 8月

(2)売却

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名 称	設備の 内容	期末帳簿価 額 （百万円）	売却の予定時 期
横河エレクトロニクス・ マニファクチャリング(株) 毛呂山工場	埼玉県 入間郡 毛呂山町	計測制御情報 機器事業	計測制御情報機器 の製造	568 百万円	平成16年3月
安藤電気(株) 湖西事業場	静岡県 湖西市	計測制御情報 機器事業	計測機器等の開発 及び製造設備他	453 百万円	平成15年6月

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	東京、大阪、名古屋、福岡及びアムステルダム各証券取引所 東京、大阪、名古屋は市場第一部（注）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	-	-

（注）平成15年5月5日をもちまして大阪、名古屋、福岡の各証券取引所への上場を廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年3月31日 （注1）	4,969	245,684	-	32,306	-	35,020
平成14年3月31日 （注1）	2,643	243,041	-	32,306	-	35,020
平成15年3月31日 （注2）	10,926	253,967	-	32,306	234	35,255

- （注）1. 発行済株式総数増減数は、当該事業年度において、利益による自己株式の消却により減少したものです。
2. 発行済株式総数増減数は、当事業年度において、新株発行による安藤電気㈱との株式交換（発行株式数10,926千株、交換比率 1:0.53、発行価格総額234百万円、資本組入総額0円）により増加したものです。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	86	23	297	247	7	13,598	14,252	-
所有株式数（単元）	27	160,567	855	12,113	31,397	21	44,763	249,722	4,245,991
所有株式数の割合（%）	0.01	64.30	0.34	4.85	12.57	0.01	17.93	100	-

- （注）1. 自己株式10,508,959株は「個人その他」に10,508単元及び「単元未満株式の状況」に959株を含めて記載しています。
2. 証券保管振替機構名義の株式8,000株は「その他の法人」に8単元を含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	23,147	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	21,149	8.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	20,197	7.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	18,978	7.47
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,508	4.14
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	9,555	3.76
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.62
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3-16	4,694	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,632	1.82
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.82
計	-	124,122	48.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,965,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,757,000	238,749	同上
単元未満株式	普通株式 4,245,991	-	同上
発行済株式総数	253,967,991	-	-
総株主の議決権	-	238,749	-

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式959株、横河商事(株)所有の相互保有株式781株、横河電陽(株)所有の相互保有株式509株が含まれています。

2. 完全議決権株式(その他)の中には、証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会 社	東京都武蔵野市中 町二丁目9-32	10,508,000	-	10,508,000	4.14
横河商事株式会 社	東京都目黒区下目 黒一丁目2-18	446,000	-	446,000	0.18
横河電陽株式会 社	富山県富山市永楽 町32-13	11,000	-	11,000	0.00
計	-	10,965,000	-	10,965,000	4.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,000,000	7,424,287,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	2,575,713,000
未行使割合(%)	0	25.76

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.11%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-
計	10,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	10,000,000	10,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は3.94%であります。

3【配当政策】

当社は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、内部留保の確保に留意しつつ安定した株主配当の維持と永続的な企業価値の向上を目指しています。

内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めます。

利益配当に関しては、株主の皆様への安定した利益配当を維持することを重視しており、株主価値の一層の向上を狙う金庫株制度の活用も進め、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

また、企業価値向上のため財務体質の強化を図るとともに、資本コスト低減のために最適な資本・負債構成を目指し、株主資本利益率の改善に努めます。

なお、当期は、前期に続き当初予想を超える大幅赤字となり、当社は依然として厳しい環境に置かれています。しかし、当社は安定した配当の維持を重視しており当期の利益配当金につきましては、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭(中間配当金を含め1株につき7円50銭)とさせていただきます。

(注) 当連結会計年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	810	1,109	1,235	1,338	1,199
最低(円)	530	550	790	706	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	773	796	797	900	806	885
最低(円)	631	622	697	730	751	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		内田 勲	昭和11年9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任、Yokogawa Corporation of America 取締役社長就任(兼任) 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年3月 代表取締役専務就任 " 6月 代表取締役社長就任(現)	29
取締役	技術開発本部長	永島 晃	昭和22年2月4日生	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成4年2月 横河デジタルコンピュータ㈱取締役就任 平成6年6月 当社取締役就任 平成11年6月 取締役退任 " 7月 専務執行役員就任(現) インダストリアルオートメーション事業本部システム事業部長兼 DUONUS センター、EDAセンター担当 平成13年3月 Yokogawa Marex Ltd. 会長就任(兼任)(現) " 4月 システム事業部長 " 6月 取締役就任(現) 平成15年4月 技術開発本部長(現)	22
取締役	ATE事業本部長	勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年9月 当社入社 平成6年7月 テスタ事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年6月 取締役退任、常務執行役員就任、テスタ事業部長 平成13年4月 専務執行役員就任(現) " 6月 取締役就任(現) 平成15年4月 ATE事業本部長(現)	11
取締役	経営企画本部長	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 経理部長 平成8年7月 システム事業部室長 平成11年10月 執行役員就任、経営企画部長、マーケティング部担当 平成13年4月 常務執行役員就任、経営企画部長 " 6月 取締役就任(現) 平成14年7月 専務執行役員就任(現)、経営企画部長 平成15年4月 経営企画本部長、危機管理本部(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	高橋 征次	昭和17年2月16日生	昭和32年4月 当社入社 平成9年7月 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.副社長 平成13年4月 執行役員就任 経営品質部長 " 10月 執行役員 経営品質部長、経営監査室長、危機管理室長、構造改革本部長 平成14年4月 執行役員 コーポレートサービス本部長 " 年6月 取締役就任(現) " 年7月 常務執行役員就任 経営管理本部長、危機管理本部(現)	9
取締役	生産事業本部長	木村 和彦	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年3月 横河商事(株)取締役就任 平成9年4月 横河トレーディング(株)代表取締役社長就任 平成12年4月 当社執行役員就任 平成13年4月 生産事業部長兼横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)代表取締役社長就任 " 6月 当社取締役就任(現) 平成14年6月 当社常務執行役員就任(現) " 年10月 横河電機(蘇州)有限公司 董事長就任(現) 平成15年4月 生産事業本部長、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)会長就任 危機管理本部(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	制御システム海外事業本部長	三奈木 輝良	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員就任 平成13年4月 執行役員 マーケティング センタ 長、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.社 長 就任、Yokogawa Europe B.V. 会 長、Yokogawa Corporation of America 会 長就任(現)、 平成14年4月 執行役員 海外事業部長、 Yokogawa Blue Star Ltd.会 長就任(現) 〃年6月 当社取締役就任(現) 〃年7月 常務執行役員就任(現) 平成15年4月 制御システム・海外事業本 部長、危機管理本部(現)	7
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長就任 平成5年6月 同省産業政策局長就任 平成10年4月 伊藤忠商事(株)取締役副社長 就任 平成12年4月 同社取締役副会長(現) 平成15年6月 当社取締役就任(現)	2
常任監査役 (常勤)		溝口 文雄	昭和12年7月24日生	昭和36年4月 (株)北辰電機製作所入社 昭和63年7月 当社総務・人事部門長 平成元年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年3月 代表取締役専務就任 〃 6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 常任監査役就任(現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		内海 岱基	昭和13年10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 " 7月 技術企画室長、生産技術本 部長 平成9年6月 常務取締役就任 平成10年7月 技術統括、技術開発本部 長、コンポーネント事業部 担当委嘱 平成11年6月 専務取締役就任 平成14年6月 常任監査役就任(現)	19
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和56年7月 同社取締役就任 昭和58年4月 常務取締役就任 昭和61年4月 代表取締役副社長就任 昭和62年4月 代表取締役社長就任 平成9年4月 代表取締役会長就任(現) 平成10年6月 当社監査役就任(兼任) (現)	0
監査役		橋本 徹	昭和9年11月19日生	昭和32年4月 (株)富士銀行入行 昭和61年6月 同行取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年5月 代表取締役副頭取就任 平成3年6月 代表取締役頭取就任 平成8年6月 代表取締役会長就任 平成10年6月 当社監査役就任(兼任) (現) 平成14年4月 (株)富士総合研究所理事長就 任 みずほフィナンシャル グループ名誉顧問就任(兼 任)(現) " 年10月 (株)富士アドシステム顧問就 任(兼任)(現) 平成15年1月 ドイツ証券会社東京支店特 別顧問就任(現)	2
計					145

- (注) 1. 監査役櫻井 孝穎及び橋本 徹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当社では、執行役員制度を導入しています。これによりグローバルな視点から経営責任を負う取締役と個別業務の執行責任を負う執行役員とを明確に区分して経営の効率化とスピードアップを図り、連結経営を視野に入れた経営革新を行っています。
- なお、現在の執行役員数は24名(うち取締役兼任6名)です。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しました。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しました。

なお、第126期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第126期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	6	30,003		48,242	
2.受取手形及び売掛金	4 7	96,895		102,766	
3.有価証券		14,382		100	
4.たな卸資産		35,938		43,236	
5.繰延税金資産		4,000		4,780	
6.その他		14,021		14,828	
7.貸倒引当金		1,299		1,323	
流動資産合計			193,943		212,630
固定資産					
(1)有形固定資産	1 2				
1.建物及び構築物	6	40,146		39,047	
2.機械装置及び運搬具		8,326		6,974	
3.工具器具及び備品		8,881		9,759	
4.土地	6	15,040		17,263	
5.建設仮勘定		673		1,677	
有形固定資産合計		73,068	20.6	74,722	20.5
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		142		-	
2.その他		11,761		12,685	
無形固定資産合計		11,903	3.4	12,685	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3 6	40,325		33,617		
2. 長期貸付金		-		1,158		
3. 繰延税金資産		20,061		15,189		
4. その他	3	15,192		15,624		
5. 貸倒引当金		606		897		
投資その他の資産合計		74,972	21.2	64,692	17.7	
固定資産合計			159,945	45.2	152,100	41.7
繰延資産						
1. 社債発行差金		11		-		
繰延資産合計			11	0.0	-	-
資産合計			353,899	100.0	364,730	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4 6	28,890		32,484		
2. 短期借入金	6	6,657		6,238		
3. 一年以内に償還予定の社債		22,000		20,000		
4. 未払法人税等		1,524		1,981		
5. 賞与引当金		6,791		7,085		
6. コマーシャルペーパー		-		35,000		
7. その他		35,435		34,867		
流動負債合計			101,299	28.6	137,655	37.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 長期借入金	6	16,794		27,436	
3. 繰延税金負債		2,094		2,514	
4. 退職給付引当金		38,914		40,248	
5. 役員退職慰労引当金		963		765	
6. 執行役員退職慰労引当金		146		228	
7. その他		1,727		1,203	
固定負債合計			80,641 22.8		92,397 25.3
負債合計			181,940 51.4		230,053 63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,901 0.8		2,893 0.8
(資本の部)					
資本金			32,306 9.1		- -
資本準備金			35,020 9.9		- -
連結剰余金			104,814 29.6		- -
その他有価証券評価差額金			1,114 0.3		- -
為替換算調整勘定			3,991 1.1		- -
自己株式			85 0.0		- -
子会社の所有する親会社株式			121 0.0		- -
資本合計			169,057 47.8		- -
資本金	8		- -		32,306 8.8
資本剰余金			- -		35,255 9.7
利益剰余金			- -		76,777 21.0
その他有価証券評価差額金			- -		977 0.3
為替換算調整勘定			- -		5,562 1.5
自己株式	9		- -		7,968 2.2
資本合計			- -		131,784 36.1
負債、少数株主持分及び資本合計			353,899 100.0		364,730 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			310,828	100.0		328,766	100.0
売上原価	5		209,759	67.5		218,989	66.6
売上総利益			101,068	32.5		109,777	33.4
販売費及び一般管理費	1 5		99,323	31.9		108,215	32.9
営業利益			1,744	0.6		1,561	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		689			492		
2. 受取配当金		2,139			1,243		
3. 持分法による投資利益		-			657		
4. 雑益		2,042	4,871	1.5	1,487	3,880	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,852			1,692		
2. たな卸資産処分損		1,230			932		
3. たな卸資産評価損		2,210			485		
4. 為替差損		-			1,926		
5. 持分法による投資損失		5,234			-		
6. 雑損		2,205	12,733	4.1	1,637	6,675	2.0
経常損失			6,116	2.0		1,233	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	621			409		
2. 投資有価証券売却益		396			7,373		
3. 関係会社厚生年金基金代行部分返上益		-			3,614		
4. その他		287	1,305	0.4	532	11,929	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	88			286		
2. 固定資産除却損	4	676			1,864		
3. 投資有価証券売却損		200			490		
4. 投資有価証券評価損		5,857			8,451		
5. 持分法による投資損失		6,577			-		
6. 事業再編損失	6	-			17,876		
7. その他		2,592	15,993	5.1	1,342	30,312	9.2
税金等調整前当期純損失			20,803	6.7		19,617	6.0
法人税、住民税及び事業税		2,652			2,305		
法人税及び住民税還付金		11			197		
法人税等調整額		793	1,848	0.6	4,138	6,247	1.9
少数株主利益(控除)			460	0.1		367	0.1
当期純損失			23,112	7.4		26,232	8.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			133,697		-
連結剰余金増加高			-		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		3,065		-	
2. 役員賞与		115		-	
3. 連結除外による減少高		95		-	
4. 持分法適用会社増加による減少高		13		-	
5. 持分法適用会社減少による減少高		24		-	
6. 自己株式消却額		2,393		-	
7. 通貨変動による減少高	1	33		-	
8. その他の減少高		31	5,771	-	-
当期純損失			23,112		-
連結剰余金期末残高			104,814		-

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		35,020
資本剰余金増加高					
1. その他増加高		-		234	234
資本剰余金期末残高			-		35,255
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		104,814
利益剰余金増加高					
1. 連結除外による増加高		-		46	
2. その他増加高		-	-	100	146
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,793	
2. 役員賞与		-		33	
3. 当期純損失		-		26,232	
4. その他減少高		-	-	123	28,183
利益剰余金期末残高			-		76,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		20,803	19,617
減価償却費		13,964	14,298
連結調整勘定償却額		370	170
貸倒引当金の増減額		35	231
賞与引当金の減少額		1,568	16
退職給付引当金の減少額		9,675	7,214
受取利息及び受取配当金		2,829	1,735
支払利息		1,852	1,692
投資有価証券評価損		-	8,322
持分法による投資損失		11,811	657
投資有価証券売却益		67	6,884
固定資産等除却損		-	2,155
売上債権の減少額		20,062	6,552
たな卸資産の減少額		8,768	3,114
仕入債務の増減額		8,722	294
その他		3,344	2,953
小計		16,471	3,660
利息及び配当金の受取額		4,381	1,591
利息の支払額		2,128	1,777
法人税等の支払又は還付額		1,758	1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,483	1,829

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,417	354
定期預金の払戻による収入		2,603	430
有形固定資産の取得による支出		8,124	8,181
有形固定資産の売却による収入		1,608	1,000
無形固定資産の取得による支出		-	4,304
投資有価証券の取得による支出		2,919	2,578
投資有価証券の売却による収入		6,994	9,925
その他		3,118	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,374	3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,689	24,693
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	35,000
長期借入による収入		79	9,865
長期借入金の返済による支出		891	4,599
社債の発行による収入		-	20,000
社債の償還による支出		10,000	22,000
少数株主の増資引受による払込額		252	-
自己株式の取得による支出		2,450	7,752
配当金の支払額		3,065	1,793
少数株主への配当金の支払額		120	276
その他		52	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,937	3,643

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	437
現金及び現金同等物の増加額		6,765	1,981
現金及び現金同等物の期首残高		50,759	43,994
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	1,833
現金及び現金同等物の期末残高		43,994	47,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 85社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(株)ワイ・ディ・シーの会社分割に伴い設立された横河デジタルコンピュータ(株)を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マルチメディア(株)、Yokogawa International Finance B.V.については、清算が終了したことにより、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)、横河プレジジョン(株)、横河パルテック(株)、横河ウェザック(株)については、横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。また、横河イビデンコンポーネンツ(株)は横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 88社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社を含めています。それに伴い安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、安藤電気技術サービス(株)、Ando Corporationを新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。また、Yokogawa Electric Korea Co.Ltd.の会社分割に伴い設立した韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、新規に設立した横河電機(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であったYokogawa Marex Technology Limitedについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。インフォテック・サービス(株)、Measurement Inc.、HAN YO Telecom Co.Ltd.については、それぞれ横河インフォテック(株)、Yokogawa Corporation of America、韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>九州安藤電気(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、横河福山計装(株)については、保有株式を売却したことにより、横河ウェブテック(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名</p> <p>安藤電気(株)</p> <p>横河レンタ・リース(株)</p> <p>横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>横河ジョンソンコントロールズ(株)</p> <p>なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)については、重要性が増加したため当連結会計年度より新たに持分法適用の関連会社を含めており、(株)東京测温、ワイケイシステムエンジニアリング(株)、ワイエムエンジニアリング(株)、ワイエヌシステム(株)、Safety Service Center B.V. については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>また、横河エルダー(株)、エース設計(株)、横商エンジニアリング(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>横河西儀有限公司については増資に伴う持分増加により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>横河ソリューションズ(株)は、横河情報システムズ(株)に商号を変更しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社</p> <p>主要な会社名</p> <p>横河レンタ・リース(株)</p> <p>横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>なお、(株)サンセツ、横河ジョンソンコントロールズ(株)については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、安藤電気(株)については増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（九州安藤電気(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>安藤電気(株)株式会社について持分法を適用するにあたり、当該関連会社の債務超過額の全額を負担し、当社持分割合を超える損失負担額を特別損失として処理しています。</p> <p>なお、債務超過額を負担することに伴う負債は、流動負債の「その他」に計上しています。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河儀有限公司他7社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc.他52社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、横河エンジニアリングサービス(株)他22社については、決算日を変更したため、平成13年3月1日から平成14年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河儀有限公司他9社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc.他50社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 親会社及び一部の連結子会社における製品の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より個別法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金</p> <p>親会社では、執行役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の安藤電気㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載していません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度253百万円)、流動負債の「未払金」(当連結会計年度6,719百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度4百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました営業外収益の「諸施設賃貸料」(当連結会計年度383百万円)及び営業外費用の「諸施設賃貸費用」(当連結会計年度267百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「雑益」及び営業外費用の「雑損」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度310百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑益」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性の観点から、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は253百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5,857百万円、「固定資産等除却損」は、697百万円です。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は5,614百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,029 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 124,056百万円
2	2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,505百万円 土地 1,063百万円
3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 6,723百万円 投資その他の資産(その他) 698百万円	3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 5,699百万円 投資その他の資産(その他) 767百万円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 248百万円 支払手形 578百万円	4
5 . 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 1,115百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱富士銀行 3百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 94百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 67百万円 (500千米ドル) 計 161百万円	5 . 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 852百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 5百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル) 関係会社の工事履行保証 Yokogawa Kontrol 231百万円 (Malaysia) Sdn Bhd (1,970千米ドル)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)富士銀行 97百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>(株)オットー 900百万円</p> <p>横河西儀有限公司 241百万円</p> <hr/> <p>計 1,141百万円</p>	<p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)みずほ銀行 98百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>(株)オットー 800百万円</p>
<p>(3) 買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース(株) 5百万円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 1百万円</p>	<p>(3) 買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース(株) 2百万円</p>
<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 195百万円</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 0百万円</p> <hr/> <p>計 217百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 52百万円</p> <p>短期借入金 28百万円</p> <p>長期借入金 149百万円</p> <hr/> <p>計 230百万円</p>	<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 142百万円</p> <p>建物及び構築物 195百万円</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 0百万円</p> <hr/> <p>計 348百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 17百万円</p> <p>短期借入金 28百万円</p> <p>長期借入金 120百万円</p> <hr/> <p>計 167百万円</p>
<p>7 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 19,932百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。</p>	<p>7 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,701百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。</p>
<p>8</p>	<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式 253,967,991株です。</p>
<p>9</p>	<p>9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,961,494株です。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
10	<p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	20,000百万円
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円						
借入実行残高	20,000百万円						
差引額	20,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">43,891</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、土地 543百万円、機械装置及び運搬具35百万円、工具器具及び備品24百万円、建物及び構築物11百万円、無形固定資産(その他)6百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、土地 62百万円、機械装置及び運搬具6百万円、無形固定資産(その他)4百万円、建物及び構築物2百万円、工具器具及び備品13百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)79百万円、工具器具及び備品334百万円、機械装置及び運搬具95百万円、建物及び構築物160百万円、土地5百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,236百万円</p> <p>6</p>	費目	金額(百万円)	給料	43,891	従業員賞与手当	8,159	退職給付費用	5,846	賞与引当金繰入額	3,116	役員退職慰労引当金繰入額	263	貸倒引当金繰入額	184	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">45,323</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、土地 304百万円、無形固定資産(その他)47百万円、工具器具及び備品33百万円、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具8百万円、であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、土地 171百万円、機械装置及び運搬具44百万円、建物及び構築物42百万円、工具器具及び備品25百万円、無形固定資産(その他)2百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)561百万円、工具器具及び備品541百万円、機械装置及び運搬具460百万円、建物及び構築物301百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,233百万円</p> <p>6 主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用であります。</p>	費目	金額(百万円)	給料	45,323	従業員賞与手当	6,764	退職給付費用	6,602	賞与引当金繰入額	3,558	役員退職慰労引当金繰入額	292	貸倒引当金繰入額	447
費目	金額(百万円)																												
給料	43,891																												
従業員賞与手当	8,159																												
退職給付費用	5,846																												
賞与引当金繰入額	3,116																												
役員退職慰労引当金繰入額	263																												
貸倒引当金繰入額	184																												
費目	金額(百万円)																												
給料	45,323																												
従業員賞与手当	6,764																												
退職給付費用	6,602																												
賞与引当金繰入額	3,558																												
役員退職慰労引当金繰入額	292																												
貸倒引当金繰入額	447																												

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 通貨変動による減少高 Yokogawa Europe B.V. (オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,003	現金及び預金勘定 48,242
預入期間が3か月を超える定期預金 291	預入期間が3か月を超える定期預金 432
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等 14,282	現金及び現金同等物 47,809
現金及び現金同等物 43,994	
(2)	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び株式交換により新たに安藤電気㈱並びに安藤電気㈱の子会社である安藤電気テクノロジー㈱、安藤電気技術サービス㈱、Ando Corporationを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 また、当連結会計年度における同社株式取得のための支出は4,734百万円、連結開始時の上記4社の現金及び現金同等物は1,481百万円であります。 (百万円)
	流動資産 33,879
	固定資産 12,277
	資産合計 46,157
	流動負債 36,996
	固定負債 9,823
	負債合計 46,820
(3)	(3) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に安藤電気㈱と株式交換を行なったことにより、資本準備金が次のとおり増加しました。 株式交換による資本準備金増加額 234百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,544	863	681	機械装置及び運搬具	1,682	891	790
工具器具及び備品	2,811	1,701	1,110	工具器具及び備品	2,619	1,392	1,227
合計	4,356	2,564	1,791	合計	4,301	2,283	2,018
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		720百万円		1年内		770百万円
	1年超		1,071百万円		1年超		1,247百万円
	合計		1,791百万円		合計		2,018百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,008百万円		支払リース料		1,149百万円
	減価償却費相当額		1,008百万円		減価償却費相当額		1,149百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		986百万円		1年内		1,180百万円
	1年超		2,927百万円		1年超		3,876百万円
	合計		3,914百万円		合計		5,057百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成14年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	2	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	2	2	0
合計		2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,237	6,009	2,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	917	1,006	88
(3) その他				
	小計	4,155	7,015	2,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,402	12,247	2,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他	250	246	3	
	小計	14,652	12,494	2,158
合計		18,807	19,510	702

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,169百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 前連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,020	302	125

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,808
非上場債券	255
MMF	13,739
FFF	240
中期国債ファンド	402

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		2		
(2) 社債		1,000		
(3) その他		255		
合計		1,257		

(当連結会計年度) (平成15年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	4	4	
合計		4	4	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,086	5,312	2,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	950	1,016	66
	その他			
(3) その他	100	100	0	
	小計	4,136	6,429	2,292
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,755	5,953	802
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16	16	0
	社債			
	その他	12	12	
(3) その他	305	245	60	
	小計	7,090	6,227	863
合計		11,227	12,656	1,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,960百万円減損処理を行っています。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,864	643	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,002
非上場債券	255
MMF	100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	101	484	203	24
合計	101	499	203	24

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1)取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。 信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されております。 当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されております。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	415	-	413	2	989	-	989	0
	その他	69	-	73	4	356	-	353	3
	買建								
	米ドル	141	-	137	3	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建								
	円プット・米ドルコール （オプション料）	2,708 (25)	-	21	4	2,836 (19)	-	17	2
	買建								
米ドルプット・円コール （オプション料）	2,538 (25)	-	8	17	2,668 (19)	-	15	4	
通貨スワップ取引									
米ドル支払・円受取	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,872 (51)	-	610	18	6,850 (38)	-	1,374	10	

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

当社については、平成10年に厚生年金基金移行分を除いた退職一時金制度を適格退職年金制度に全額移行していません。

当連結会計年度末現在で、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を27社が有しており、また、厚生年金基金は5基金(グループ内の基金の連立設立の重複分を控除後)を、適格退職年金は18年金を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	148,546	172,635
(2)年金資産(百万円)	99,898	98,177
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	48,648	74,458
(4)未認識年金資産(百万円)	52	
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	11,723	39,312
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	1,831	2,197
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	38,808	37,343
(8)前払年金費用(百万円)	105	2,905
(9)退職給付引当金((7)-(8)) (百万円)	38,914	40,248

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において一部の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,173百万円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)勤務費用(百万円) (注)1、2	8,699	9,394
(2)利息費用(百万円)	4,159	4,922
(3)期待運用収益(百万円)	3,010	3,765
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	536	2,324
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	194	419
(6)臨時に支払った割増退職金等(百万円)	804	6,598
退職給付費用 計(百万円)	10,994	19,055
(7)厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)(注)3		3,614
計(百万円)	10,994	15,440

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
 3. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益は連結子会社の安藤電気㈱によるものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率	主として3.0%	主として2.5%
(2)期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,741</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,962</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,061</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p> <p>3.</p>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198	繰越欠損金	12,711	投資有価証券等評価損否認	8,329	賞与引当金損金算入限度超過額	1,941	たな卸資産評価損否認	1,437	その他	6,122	繰延税金資産小計	43,741	評価性引当額	16,809	繰延税金資産合計	26,931	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,330	在外子会社の留保利益	1,216	その他	1,421	繰延税金負債合計	4,968	繰延税金資産の純額	21,962	流動資産 - 繰延税金資産	4,000	固定資産 - 繰延税金資産	20,061	流動負債 - その他	4	固定負債 - 繰延税金負債	2,094	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,878</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,024</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,428</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が338百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p> <p>(注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時的差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出しています。</p>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446	繰越欠損金	40,878	投資有価証券等評価損否認	5,975	賞与引当金損金算入限度超過額	2,340	たな卸資産評価損否認	1,465	その他	6,024	繰延税金資産小計	67,129	評価性引当額	43,881	繰延税金資産合計	23,248	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,198	在外子会社の留保利益	1,544	その他	2,077	繰延税金負債合計	5,820	繰延税金資産の純額	17,428	流動資産 - 繰延税金資産	4,780	固定資産 - 繰延税金資産	15,189	流動負債 - その他	28	固定負債 - 繰延税金負債	2,514
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198																																																																																
繰越欠損金	12,711																																																																																
投資有価証券等評価損否認	8,329																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,941																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,437																																																																																
その他	6,122																																																																																
繰延税金資産小計	43,741																																																																																
評価性引当額	16,809																																																																																
繰延税金資産合計	26,931																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,330																																																																																
在外子会社の留保利益	1,216																																																																																
その他	1,421																																																																																
繰延税金負債合計	4,968																																																																																
繰延税金資産の純額	21,962																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,000																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	20,061																																																																																
流動負債 - その他	4																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,094																																																																																
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446																																																																																
繰越欠損金	40,878																																																																																
投資有価証券等評価損否認	5,975																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,340																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,465																																																																																
その他	6,024																																																																																
繰延税金資産小計	67,129																																																																																
評価性引当額	43,881																																																																																
繰延税金資産合計	23,248																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,198																																																																																
在外子会社の留保利益	1,544																																																																																
その他	2,077																																																																																
繰延税金負債合計	5,820																																																																																
繰延税金資産の純額	17,428																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,780																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	15,189																																																																																
流動負債 - その他	28																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,514																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。なお、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船用・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	238,881	23,333	20,919	18,218	9,474	310,828	-	310,828
(2) セグメント間の内部売上高	24,305	10,390	2,107	2,341	168	39,313	(39,313)	-
計	263,187	33,724	23,026	20,560	9,642	350,141	(39,313)	310,828
営業費用	264,959	32,415	22,202	20,062	9,231	348,871	(39,787)	309,083
営業利益	(1,772)	1,308	823	498	411	1,270	474	1,744
資産	230,691	23,802	16,058	9,312	6,295	286,160	67,739	353,899

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,017百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766	-	328,766
(2) セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	-
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益	(2,300)	2,155	1,086	(482)	646	1,104	457	1,561
資産	251,708	26,271	19,656	7,417	6,456	311,510	53,220	364,730

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国

- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,616百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	40,905	23,587	19,076	12,771	96,340
	連結売上高(百万円)					310,828
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.2	7.6	6.1	4.1	31.0

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(百万円)	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
	連結売上高(百万円)					328,766
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 697円10銭	1株当たり純資産額 542円20銭
1株当たり当期純損失 94円57銭	1株当たり当期純損失 108円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円02銭 1株当たり当期純損失 94円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	26,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	25
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(25)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	26,257
期中平均株式数(株)	-	242,247,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合併契約解消の合意に基づき、平成14年4月3日に当該合併会社の全株式を売却しています。</p> <p>売却株式 横河ジョンソンコントロールズ㈱株式</p> <p>売却価額 8,000百万円</p> <p>売却簿価 1,315百万円</p> <p>2. 第三者割当増資の実施及び引受</p> <p>平成14年5月14日開催の持分法適用会社である安藤電気㈱取締役会において、全額当社を割当先とする第三者割当増資の実施を決議し、同日開催の当社取締役会においてその引受を決議しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき570円</p> <p>発行価額の総額 4,560百万円</p> <p>払込期日 平成14年5月30日</p> <p>当社の保有株数と保有比率</p> <p>増資引受前 10,155,000株 (33.00%)</p> <p>増資引受後 18,155,000株 (46.83%)</p> <p>3. 株式交換による安藤電気㈱の完全子会社化</p> <p>当社と持分法適用会社である安藤電気㈱は、電子計測器事業における両社の発展をより一層加速させる目的で、平成14年5月14日に両社取締役会において安藤電気㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結しました。なお、平成14年6月27日開催の両社定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、安藤電気(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、安藤電気(株)との株式交換に際して、普通株式10,926,979株を発行し、株式交換の日の前日最終の安藤電気(株)の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する安藤電気(株)の普通株式1株につき、当社株式0.53株の割合をもって割当交付します。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村證券(株)に、安藤電気(株)が(株)新生銀行に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、合意したものです。</p> <p>なお、野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に安藤電気(株)に現存する純資産額に、安藤電気(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(2) 安藤電気(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 本橋 正夫</p> <p>資本金 7,597百万円(平成14年3月31日現在)</p> <p>住所 東京都大田区蒲田五丁目29番3号</p> <p>主な事業内容</p> <p>通信用計測機器及び半導体検査装置等、電気計測器の製造・販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成14年3月期)</p> <table data-bbox="263 1675 774 1751"> <tr> <td>売上高</td> <td>25,251百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>16,805百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="263 1832 774 1942"> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,492百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>35,977百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	売上高	25,251百万円	当期純損失	16,805百万円	資産合計	35,492百万円	負債合計	35,977百万円	資本合計	485百万円	
売上高	25,251百万円										
当期純損失	16,805百万円										
資産合計	35,492百万円										
負債合計	35,977百万円										
資本合計	485百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機株	第2回無担保社債	平成9年 7月24日	10,000 (10,000)		2.150	なし	平成14年 7月24日
横河電機株	第3回無担保社債	平成10年 2月20日	10,000 (10,000)	-	2.475	なし	平成15年 2月20日
横河電機株	第4回無担保社債	平成10年 11月25日	10,000	10,000 (10,000)	1.950	なし	平成15年 11月25日
横河電機株	第5回無担保社債	平成11年 3月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.000	なし	平成16年 3月26日
横河電機株	第6回無担保社債	平成14年 7月19日		10,000	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機株	第7回無担保社債	平成14年 12月19日		10,000	0.740	なし	平成19年 12月19日
横河マネジメント サービス株	第1回無担保社債	平成11年 3月25日	2,000 (2,000)			なし	平成14年 9月25日
合計			42,000 (22,000)	40,000 (20,000)			

(注) 1. 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されるものを内書しています。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,346	3,528	1.1056	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,310	2,709	1.7381	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,794	27,436	1.9884	平成16年4月18日～ 平成37年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	35,000	0.0447	-
合計	23,451	68,674		-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,464	6,389	4,180	10,336

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		15,143		27,844		
2.受取手形	4,5	1,714		1,525		
3.売掛金	4,5	57,841		63,502		
4.有価証券		13,638		-		
5.製品		3,171		3,316		
6.半製品		3,116		2,842		
7.原材料		93		89		
8.仕掛品		4,494		4,066		
9.貯蔵品		284		214		
10.前渡金		1,650		2,513		
11.前払費用		314		289		
12.繰延税金資産		3,075		3,104		
13.短期貸付金	4	31,796		57,124		
14.未収入金	4	9,182		6,548		
15.その他		565		861		
16.貸倒引当金		993		8,222		
流動資産合計			145,090		165,621	53.3
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物		23,756		21,966		
2.構築物		892		845		
3.機械及び装置		2,419		1,921		
4.車両運搬具		6		4		
5.工具器具及び備品		5,212		5,266		
6.土地		8,442		8,337		
7.建設仮勘定		565		1,560		
有形固定資産合計		41,295		39,902		12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		249		182		
2. 特許権		3		6		
3. 借地権		594		577		
4. ソフトウェア		8,434		8,959		
5. その他		74		70		
無形固定資産合計		9,357	3.2	9,795	3.2	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		32,069		25,452		
2. 関係会社株式		30,393		35,310		
3. 出資金		247		128		
4. 関係会社出資金		5,896		8,329		
5. 長期貸付金		-		188		
6. 従業員長期貸付金		105		74		
7. 関係会社長期貸付金		768		3,138		
8. 更生債権等		85		28		
9. 長期前払費用		261		168		
10. 繰延税金資産		17,109		12,134		
11. 差入敷金保証金		1,604		1,285		
12. 長期金融資産		5,651		4,176		
13. その他		2,699		5,497		
14. 貸倒引当金		351		365		
投資その他の資産合計		96,541	33.1	95,548	30.7	
固定資産合計			147,194	50.4	145,246	46.7
資産合計			292,284	100.0	310,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	1,427		1,124		
2. 買掛金	4,6	21,727		24,559		
3. 短期借入金	4	2,095		2,040		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		2,370		342		
5. コマーシャルペーパー		-		35,000		
6. 一年内に償還予定の社債		20,000		20,000		
7. 未払金	6	2,146		2,974		
8. 未払費用	6	5,218		5,452		
9. 未払法人税等		63		56		
10. 前受金		1,099		2,018		
11. 預り金		319		293		
12. 賞与引当金		3,329		3,086		
13. その他		350		552		
流動負債合計			60,146		97,499	31.3
固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 長期借入金		3,550		20,648		
3. 関係会社長期借入金		5,705		-		
4. 退職給付引当金		26,222		22,805		
5. 役員退職慰労引当金		324		247		
6. 執行役員退職慰労引当金		146		228		
7. その他		1,023		981		
固定負債合計			56,972		64,911	20.9
負債合計			117,119		162,411	52.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	32,306	11.0	-	-
資本準備金		35,020	12.0	-	-
利益準備金		5,372	1.8	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)退職積立金		1,255		-	
(2)配当準備積立金		1,235		-	
(3)固定資産圧縮積立金		2,170		-	
(4)特別償却準備金		132		-	
(5)別途積立金		11,783	16,577	-	-
2.当期末処分利益			85,441		-
その他の剰余金合計			102,018	34.9	-
その他有価証券評価差額 金			533	0.2	-
自己株式			85	0.0	-
資本合計			175,165	59.9	-
資本金	2,8	-	-	32,306	10.4
資本剰余金					
1.資本準備金		-		35,255	
資本剰余金合計		-	-	35,255	11.3
利益剰余金					
1.利益準備金		-		5,372	
2.任意積立金					
(1)退職積立金		-		1,255	
(2)配当準備積立金		-		1,235	
(3)固定資産圧縮積立金		-		2,061	
(4)特別償却準備金		-		112	
(5)別途積立金		-		11,783	
3.当期末処分利益	9	-		65,688	
利益剰余金合計		-	-	87,508	28.2
その他有価証券評価差額 金	9	-	-	1,224	0.4
自己株式	3	-	-	7,838	2.5
資本合計		-	-	148,456	47.8
負債資本合計		292,284	100.0	310,868	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1		170,935	100.0		181,835	100.0
売上原価	1,5						
1. 製品期首たな卸高		4,176			3,171		
2. 当期製品製造原価		119,877			134,678		
3. 他勘定から振替高	2	252			540		
合計		124,306			138,391		
4. 他勘定へ振替高	3	904			1,165		
5. 製品期末たな卸高		3,171	120,230	70.3	3,316	133,908	73.6
売上総利益			50,705	29.7		47,926	26.4
販売費及び一般管理費	4,5		52,056	30.5		51,501	28.4
営業損失			1,350	0.8		3,574	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		116			165		
2. 有価証券利息		166			116		
3. 受取配当金	1	4,166			3,731		
4. 諸施設賃貸料	1	1,496			1,412		
5. 為替差益		79			-		
6. 雑益		728	6,752	4.0	822	6,248	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		202			227		
2. 社債利息		899			764		
3. 寄付金		211			202		
4. たな卸資産処分損		968			548		
5. たな卸資産評価損		1,616			36		
6. 諸施設賃貸費用		983			797		
7. 損害賠償金		723			67		
8. 為替差損		-			1,055		
9. 雑損		508	6,114	3.6	740	4,440	2.4
経常損失			712	0.4		1,765	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	251			158		
2. 投資有価証券売却益		302			352		
3. 関係会社株式売却益		342			7,275		
4. 債務保証損失引当金戻入額		910			-		
5. 貸倒引当金戻入額		463			450		
6. その他		16	2,288	1.3	74	8,311	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	63			93		
2. 固定資産除却損	8	419			818		
3. 投資有価証券評価損		5,335			7,749		
4. 関係会社株式評価損	9	7,830			636		
5. 関係会社出資金評価損	10	-			1,196		
6. 関係会社事業再編損失	11	-			9,032		
7. 関係会社整理損	12	303			-		
8. 特別退職手当		803			-		
9. その他	13	1,132	15,886	9.3	581	20,107	11.1
税引前当期純損失			14,311	8.4		13,561	7.5
法人税、住民税及び事業 税		492			78		
法人税等調整額		1,498	1,005	0.6	4,444	4,523	2.4
当期純損失			13,305	7.8		18,084	9.9
前期繰越利益			102,061			84,659	
自己株式消却額			2,393			-	
中間配当額			921			885	
当期未処分利益			85,441			65,688	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	87,851	71.4	103,423	74.6
当期労務費	2	19,390	15.8	18,932	13.6
当期経費	3	13,668	11.1	13,284	9.6
他勘定から振替高	4	2,050	1.7	3,090	2.2
当期総製造費用		122,960	100.0	138,731	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,916		4,494	
合計		128,876		143,226	
他勘定へ振替高	5	4,504		4,480	
仕掛品期末たな卸高		4,494		4,066	
当期製品製造原価		119,877		134,678	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
2. 労務費には賞与引当金繰入額1,134百万円及び退職給付費用2,248百万円が含まれています。	2. 労務費には賞与引当金繰入額1,061百万円及び退職給付費用2,543百万円が含まれています。
3. 経費の主なものは要員受入費2,399百万円、減価償却費2,305百万円等があります。	3. 経費の主なものは減価償却費2,292百万円、要員受入費1,877百万円等があります。
4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損952百万円 試験研究費振替265百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は2,404百万円です。	5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損1,249百万円 試験研究費振替144百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,613百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			85,441		65,688
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金		109		91	
2. 特別償却準備金		23	132	24	115
合計			85,573		65,804
利益処分数額					
1. 配当金		911		912	
(1株当たり配当金)		(3円75銭)		(3円75銭)	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		43	
(2) 特別償却準備金		2	914	1	957
次期繰越利益			84,659		64,846

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品、原材料...総平均法による原価法 製品、仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。</p> <p>なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>製品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当期より個別法による原価法に変更しました。この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 ~ 50年 機械及び装置 4 ~ 7年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7．リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
従来、貸借対照表の投資その他の資産で区分掲記して いました「長期貸付金」は、金額僅少(百万円未満)に つき、当期より「その他」に含めて表示しています。	前事業年度においては、貸借対照表の投資その他の資 産で「長期貸付金」を金額僅少(百万円未満)のため 「その他」に含めて表示していましたが、当期において 188百万円となったため、改めて「長期貸付金」として 区分表示しています。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」 (流動資産28百万円)は、財務諸表等規則の改正によ り当期末においては資本の部の末尾に表示していま す。	

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,534百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円
2. 授権株数 483百万株 発行済株式総数 243百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。	2. 授権株数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
3.	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,508,959株です。
4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)受取手形 28百万円 (2)売掛金 14,564百万円 (3)短期貸付金 31,580百万円 (4)未収入金 3,373百万円 (5)支払手形 36百万円 (6)買掛金 15,908百万円 (7)短期借入金 2,095百万円	4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)受取手形 58百万円 (2)売掛金 14,837百万円 (3)短期貸付金 57,124百万円 (4)未収入金 1,882百万円 (5)支払手形 48百万円 (6)買掛金 17,963百万円 (7)短期借入金 2,040百万円
5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 7,113百万円 (うち関係会社分 47百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 14,220百万円 (うち関係会社分 2,395百万円)	5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 4,939百万円 (うち関係会社分 31百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 13,257百万円 (うち関係会社分 2,156百万円)
6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,278百万円を含んでいます。	6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,580百万円を含んでいます。
7. 保証債務 (1)債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 851百万円 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 Yokogawa America Do Sul Ltda. 356百万円(2,675千米ドル)	7. 保証債務 (1)債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 616百万円 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 Yokogawa America Do Sul Ltda. 351百万円(2,928千米ドル)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>(2)保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)富士銀行 97百万円</p> <p>関係会社の社債発行に対する金融機関の保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 2,000百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 10,631百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 3,600百万円</p> <p>横河バイオニクス(株) 785百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,257百万円</p> <p>その他6社 1,705百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,978百万円</p> <p>(注1)横河イビデンコンポーネンツ(株)は当期において横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しています。</p> <p>(注2)外貨建保証予約の主な外貨額は10,825千ユーロ、21,000千人民元、2,202千米ドルです。</p>	<p>(2)保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)みずほ銀行 98百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 1,500百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 2,964百万円</p> <p>横河バイオニクス(株) 735百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円</p> <p>その他5社 1,016百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,580百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は12,318千ユーロ、8,613千豪ドル、11,000千人民元です。</p>
8 .	<p>8 . 当期中発行済株式数の増減</p> <p style="text-align: right;">発行形態 株式交換</p> <p style="text-align: right;">発行年月日 平成14年10月1日</p> <p style="text-align: right;">発行株式数 10,926,979株</p> <p style="text-align: right;">資本組入額 -</p> <p style="text-align: right;">資本準備金増加額 234百万円</p>
9 .	<p>9 . 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,224百万円です。</p>
10 .	<p>10 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 20,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 20,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
売上高 51,150百万円	売上高 42,129百万円
仕入高 80,379百万円	仕入高 95,135百万円
受取配当金 2,034百万円	受取配当金 2,503百万円
諸施設賃貸料 1,372百万円	諸施設賃貸料 1,300百万円
2. 固定資産からの振替高です。	2. 固定資産からの振替高です。
3. 固定資産への振替高です。	3. 固定資産への振替高です。
4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。	4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 14,477百万円	給料 14,387百万円
従業員賞与手当 2,448百万円	従業員賞与手当 1,736百万円
賞与引当金繰入額 2,089百万円	賞与引当金繰入額 1,996百万円
役員退職慰労引当金繰入額 78百万円	役員退職慰労引当金繰入額 69百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額 66百万円	執行役員退職慰労引当金繰入額 92百万円
退職給付費用 2,710百万円	退職給付費用 3,119百万円
減価償却費 3,237百万円	減価償却費 3,297百万円
維持管理費 3,078百万円	維持管理費 2,266百万円
要員受入費 2,980百万円	要員受入費 3,033百万円
研究開発費 3,902百万円	研究開発費 4,136百万円
販売費に属する費用 約65%	販売費に属する費用 約61%
一般管理費に属する費用 約35%	一般管理費に属する費用 約39%
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,233百万円です。	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、19,377百万円です。
6. 固定資産売却益の主なものは、社宅用土地の売却益243百万円です。	6. 固定資産売却益の主なものは、社宅用土地の売却益113百万円です。
7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損58百万円です。	7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損42百万円です。
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 70百万円	建物及び構築物 168百万円
機械及び装置 60百万円	機械及び装置 178百万円
工具器具及び備品等 215百万円	工具器具及び備品等 242百万円
ソフトウェア 34百万円	ソフトウェア 204百万円
その他(解体撤去費用) 37百万円	その他(解体撤去費用) 23百万円
計 419百万円	計 818百万円
9. 関係会社株式評価損は、安藤電気(株)の株式評価損7,009百万円、横河エム・イー・ティー(株)の株式評価損470百万円、SmaL Camera Technologies, Incの株式評価損217百万円、早稲田大学ラーニングスクエア(株)の株式評価損79百万円、Techcomm Simulation Pty. Ltd.の株式評価損49百万円及びメトロン技研(株)の株式評価損3百万円です。	9. 関係会社株式評価損は、横河マネジメントサービス(株)の株式評価損476百万円、Yokogawa Marex Limitedの株式評価損117百万円、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)の株式評価損28百万円、横河エム・イー・ティー(株)の株式評価損9百万円及びインターネットノード(株)の株式評価損4百万円です。

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
10 .	10 . 関係会社出資金評価損は、Yokogawa Industrial Safety Systemsの出資金評価損1,196百万円です。
11 .	11 . 関係会社事業再編損失は、安藤電気テクノロジー(株)等関係会社に対する貸倒引当金繰入額7,795百万円等です。
<p>12 . 関係会社整理損は、</p> <p>横河マルチメディア(株)の会社整理に伴う 貸倒損失 145百万円</p> <p>横商エンジニアリング(株)の会社整理に伴う 貸倒引当金繰入額 133百万円</p> <p>Yokogawa International Finance B.V.の会社整理に伴う 出資金評価損 12百万円</p> <p>横河ウェーブテック(株)の会社整理に伴う 貸倒損失 8百万円</p> <p>3A INTERNATIONAL, Inc.の会社整理に伴う 株式評価損 3百万円</p> <p>です。</p>	12 .
13 . 特別損失の「その他」の主なものは、横河商事(株)等関係会社に対する貸付金について貸倒引当金を計上したものの422百万円、事業再構築に係る損失408百万円及びゴルフ会員権の評価損142百万円です。	13 . 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社株式の売却損359百万円、ゴルフ会員権の評価損128百万円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87</td> <td>64</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>268</td> <td>151</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>753</td> <td>475</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109</td> <td>692</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	87	64	22	車両運搬具	268	151	117	工具器具及び備品	753	475	277	合計	1,109	692	417	1年内	162百万円	1年超	254百万円	合計	417百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年内	17百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>250</td> <td>159</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>425</td> <td>232</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> <td>404</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	13	5	車両運搬具	250	159	91	工具器具及び備品	425	232	193	合計	695	404	290	1年内	128百万円	1年超	162百万円	合計	290百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	87	64	22																																																																						
車両運搬具	268	151	117																																																																						
工具器具及び備品	753	475	277																																																																						
合計	1,109	692	417																																																																						
1年内	162百万円																																																																								
1年超	254百万円																																																																								
合計	417百万円																																																																								
支払リース料	243百万円																																																																								
減価償却費相当額	243百万円																																																																								
1年内	17百万円																																																																								
1年超	13百万円																																																																								
合計	31百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	18	13	5																																																																						
車両運搬具	250	159	91																																																																						
工具器具及び備品	425	232	193																																																																						
合計	695	404	290																																																																						
1年内	128百万円																																																																								
1年超	162百万円																																																																								
合計	290百万円																																																																								
支払リース料	169百万円																																																																								
減価償却費相当額	169百万円																																																																								
1年内	5百万円																																																																								
1年超	6百万円																																																																								
合計	11百万円																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26	1,840	1,813	913	2,305	1,391
関連会社株式	6,750	6,604	146	-	-	-
合計	6,777	8,444	1,667	913	2,305	1,391

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,937</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,543</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,537</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,185</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,026	貸倒引当金損金算入限度超過額	357	関係会社整理損否認	55	関係会社株式評価損否認	5,937	投資有価証券評価損否認	2,112	繰越欠損金	9,597	賞与引当金損金算入限度超過額	1,120	減価償却超過額	436	役員退職慰労引当金繰入超過額	184	その他	3,252	繰延税金資産小計	34,081	評価性引当額	11,543	繰延税金資産合計	22,537	固定資産圧縮積立金	1,495	その他有価証券評価差額金	387	その他	469	繰延税金負債合計	2,352	繰延税金資産の純額	20,185	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,240</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,508</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,238</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,240	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679	関係会社整理損否認	-	関係会社株式評価損否認	6,508	投資有価証券評価損否認	1,235	繰越欠損金	17,667	賞与引当金損金算入限度超過額	1,137	減価償却超過額	489	役員退職慰労引当金繰入超過額	180	その他	2,483	繰延税金資産小計	39,623	評価性引当額	21,652	繰延税金資産合計	17,970	固定資産圧縮積立金	1,385	その他有価証券評価差額金	888	その他	457	繰延税金負債合計	2,731	繰延税金資産の純額	15,238
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,026																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	357																																																																								
関係会社整理損否認	55																																																																								
関係会社株式評価損否認	5,937																																																																								
投資有価証券評価損否認	2,112																																																																								
繰越欠損金	9,597																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,120																																																																								
減価償却超過額	436																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	184																																																																								
その他	3,252																																																																								
繰延税金資産小計	34,081																																																																								
評価性引当額	11,543																																																																								
繰延税金資産合計	22,537																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,495																																																																								
その他有価証券評価差額金	387																																																																								
その他	469																																																																								
繰延税金負債合計	2,352																																																																								
繰延税金資産の純額	20,185																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,240																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679																																																																								
関係会社整理損否認	-																																																																								
関係会社株式評価損否認	6,508																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,235																																																																								
繰越欠損金	17,667																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,137																																																																								
減価償却超過額	489																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	180																																																																								
その他	2,483																																																																								
繰延税金資産小計	39,623																																																																								
評価性引当額	21,652																																																																								
繰延税金資産合計	17,970																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,385																																																																								
その他有価証券評価差額金	888																																																																								
その他	457																																																																								
繰延税金負債合計	2,731																																																																								
繰延税金資産の純額	15,238																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%、当事業年度40.69%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が309百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p> <p>(注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率の差額を乗じて算出しています。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 720円96銭	1株当たり純資産額 609円78銭
1株当たり当期純損失 54円35銭	1株当たり当期純損失 74円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の前事業年度の1株当たり情報に影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	18,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	18,084
期中平均株式数(株)	-	242,699,897

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合併契約解消の合意に基づき、平成14年4月3日に当該合併会社の全株式を売却しています。</p> <p>売却株式 横河ジョンソンコントロールズ(株)株式 売却価額 8,000百万円 売却簿価 720百万円</p> <p>2. 第三者割当増資の引受</p> <p>平成14年5月14日開催の当社取締役会において、安藤電気(株)の実施する第三者割当増資の全額引受を決議しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万円 払込期日 平成14年5月30日</p> <p>当社の保有株数と保有比率</p> <p>増資引受前 10,155,000株(33.00%) 増資引受後 18,155,000株(46.83%)</p> <p>3. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化</p> <p>当社と安藤電気(株)は、電子計測器事業における両社の発展をより一層加速させる目的で、平成14年5月14日に両社取締役会において安藤電気(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結しました。なお、平成14年6月27日開催の両社定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p>	

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）										
<p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、安藤電気(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、安藤電気(株)との株式交換に際して、普通株式10,926,979株を発行し、株式交換の日の前日最終の安藤電気(株)の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する安藤電気(株)の普通株式1株につき、当社株式0.53株の割合をもって割当交付します。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村證券(株)に、安藤電気(株)が(株)新生銀行に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、合意したものです。</p> <p>なお、野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に安藤電気(株)に現存する純資産額に、安藤電気(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(2) 安藤電気(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 本橋 正夫</p> <p>資本金 7,597百万円（平成14年3月31日現在）</p> <p>住所 東京都大田区蒲田五丁目29番3号</p> <p>主な事業内容</p> <p>通信用計測機器及び半導体検査装置等、電気計測器の製造・販売</p> <p>売上高及び当期純損失（平成14年3月期）</p> <table data-bbox="263 1668 774 1758"> <tr> <td>売上高</td> <td>25,251百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>16,805百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: center;">（平成14年3月31日現在）</p> <table data-bbox="263 1825 774 1948"> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,492百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>35,977百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	売上高	25,251百万円	当期純損失	16,805百万円	資産合計	35,492百万円	負債合計	35,977百万円	資本合計	485百万円	
売上高	25,251百万円										
当期純損失	16,805百万円										
資産合計	35,492百万円										
負債合計	35,977百万円										
資本合計	485百万円										

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	<p>4. 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に対する営業の一部譲渡</p> <p>平成15年5月13日開催の当社取締役会において、生産効率化によるコスト削減を進め、国内生産体制の競争力のより一層の強化を図る目的で、当社の生産に関する事業の一部を連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に譲渡する旨決議し、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容</p> <p>当社甲府工場及び本社工場（東京都武蔵野市）構内における製造に関する事業（ただし、航空宇宙・特機部門関連の製品の製造に関する事業を除く。）</p> <p>(2) 譲渡する事業の最近営業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の生産高</p> <p>48,694百万円</p> <p>(3) 譲渡予定資産（平成15年3月31日現在）</p> <p>棚卸資産 1,511百万円</p> <p>固定資産 1,756百万円</p> <p>(4) 譲渡スケジュール</p> <p>営業譲渡日 平成15年8月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジーイー横河メディカルシステム(株)	29,400	10,999
		みずほ優先出資証券	20	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,064	1,845
		(株)横河ブリッジ	2,138,691	1,144
		モバイル放送(株)	12,000	600
		(株)ミレアホールディングス	721	530
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,155	456
		みずほ信託銀行(株)	4,922,027	438
		住友商事(株)	698,494	375
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	819	368
		新日本石油(株)	651,505	325
		住友化学工業(株)	770,438	308
		その他(126銘柄)	17,691,866	5,203
計			26,932,701	25,096

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コジッパFRN	-	255
計			-	255

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投信11月 (大和証券S M B C(株))	0	100
計			0	100

(注) 1. 前期まで当社が保有していました(株)みずほホールディングスの株式銘柄は、平成15年3月12日をもって株式交換により、(株)みずほフィナンシャルグループとなっています。

2. 前期まで当社が保有していました日動火災(株)の株式銘柄は、平成14年4月1日をもって株式移転により、(株)ミレアホールディングスとなっています。

3. 前期まで当社が保有していました(株)三井住友銀行の株式銘柄は、平成14年12月1日をもって株式移転により、(株)三井住友フィナンシャルグループとなっています。

4. 前期まで当社が保有しておりました日石三菱(株)の株式銘柄は、平成14年6月27日をもって社名変更により、新日本石油(株)となっています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,756	326	269	53,682	31,716	1,847	21,966
構築物	892	35	3	2,394	1,549	79	845
機械及び装置	2,419	382	319	16,665	14,743	561	1,921
車両運搬具	6	-	-	40	36	1	4
工具器具及び備品(注)	5,212	3,136	638	26,424	21,157	2,444	5,266
土地	8,442	15	120	8,337	-	-	8,337
建設仮勘定	565	1,262	267	1,560	-	-	1,560
計	41,295	5,160	1,618	109,106	69,204	4,935	39,902
無形固定資産							
営業権	249	-	-	338	155	67	182
特許権	3	3	-	6	0	0	6
借地権	594	-	17	577	-	-	577
ソフトウェア(注)	8,434	4,013	301	17,913	8,954	3,187	8,959
その他	74	0	2	184	113	1	70
計	9,357	4,016	321	19,020	9,224	3,257	9,795
長期前払費用	261	43	75	286	117	61	168
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、安藤電気株式会社との営業譲渡による譲受資産494百万円を含む、ATE事業に係る投資額1,612百万円です。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内情報インフラ整備に係る投資額1,148百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,306	-	-	32,306
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1（株）	(243,041,012)	(10,926,979)	(-)	(253,967,991)
	普通株式（百万円）	32,306	-	-	32,306
	計（株）	(243,041,012)	(10,926,979)	(-)	(253,967,991)
	計（百万円）	32,306	-	-	32,306
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（百万円）	5,149	-	-	5,149
	株式払込剰余金 （注）2（百万円）	29,871	234	-	30,105
	計（百万円）	35,020	234	-	35,255
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	5,372	-	-	5,372
	（任意積立金）				
	退職積立金（百万円）	1,255	-	-	1,255
	配当準備積立金（百万円）	1,235	-	-	1,235
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	2,170	-	109	2,061
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	132	2	23	112
	別途積立金（百万円）	11,783	-	-	11,783
	計（百万円）	21,949	2	132	21,819

（注）1．当期末における自己株式数は、10,508,959株です。

2．当期増加額は、安藤電気㈱との株式交換によるものです。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,344	7,912	209	460	8,587
賞与引当金	3,329	3,086	3,329	-	3,086
退職給付引当金	26,222	7,406	10,823	-	22,805
役員退職慰労引当金	324	69	146	-	247
執行役員退職慰労引当金	146	92	10	-	228

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9百万円及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しによる取崩額450百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

イ(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	15,411
普通預金	12,285
別段預金	138
計	27,836
現金	8
合計	27,844

ロ(受取手形)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	281
住商エアロシステム(株)	211
シャープファイナンス(株)	142
三菱電機(株)	107
(株)良品計画	88
その他	694
合計	1,525

(ロ)(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	55
5月 "	88
6月 "	398
7月 "	316
8月 "	242
9月 "	208
10月以降満期	214
合計	1,525

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高4,939百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち3,582百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

八（売掛金）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
横河商事(株)	3,004
横河エム・イー・ティー(株)	2,008
日本サムスン(株)	1,877
新川電機(株)	1,815
東京電機産業(株)	1,764
その他	53,030
合計	63,502

（注） 債権流動化による譲渡残高13,257百万円は、上記に含めていません。

（ロ）（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
57,841	191,904	186,241	63,502	74.5	115

（注） 1．当期発生高には消費税等を含んでいます。

2．前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ14,220百万円及び13,257百万円）を含めていません。

二（製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	1,705
計測器	980
航空・宇宙機器	630
合計	3,316

ホ（半製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	541
計測器	778
航空・宇宙機器	1,522
合計	2,842

へ（原材料）

品名	金額（百万円）
非鉄	28
鉄鋼	27
製造部材料	17
軽合金	3
その他	12
合計	89

ト（仕掛品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	2,557
計測器	338
航空・宇宙機器	1,170
合計	4,066

チ（貯蔵品）

種別	金額（百万円）
試験研究材料	196
化学処理材料	9
発送資材	5
保全資材	1
その他	2
合計	214

リ（短期貸付金）

相手先	金額（百万円）
安藤電気(株)	18,663
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	16,625
安藤電気テクノロジー(株)	5,550
横河マネジメントサービス(株)	3,016
横河電子機器(株)	2,518
その他	10,751
合計	57,124

- 又（関係会社株式）
 （イ）（子会社株式）
 （ロ）（関連会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（％）
（子会社株式）		
安藤電気(株)	11,256	100.00
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	4,081	100.00
Yokogawa Electric Asia Pte,Ltd.	2,635	100.00
Yokogawa Engineering Asia Pte Ltd.	1,963	100.00
Yokogawa USA Inc.	1,804	100.00
その他41社	11,539	
計	33,279	
（関連会社株式）		
横河アナリティカルシステムズ(株)	700	49.00
SMaL Camera Technologies, Inc.	579	38.54
横河キューアンドエー(株)	341	49.44
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河電陽(株)	37	50.00
その他14社	121	
計	2,030	
合計	35,310	

- （負債の部）
 イ（支払手形）
 （イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	120
カテナ(株)	83
千代田興産(株)	55
(株)東芝	47
大同特殊鋼(株)	42
その他	774
合計	1,124

(口) (期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	280
5月 "	164
6月 "	253
7月 "	244
8月 "	180
9月以降満期	-
合計	1,124

口(買掛金)

相手先	金額(百万円)
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	5,826
横河マネジメントサービス(株)	2,826
横河トレーディング(株)	2,426
横河エンジニアリングサービス(株)	2,386
横河ワイ・エフ・イー(株)	1,157
その他	9,935
合計	24,559

ハ(コマーシャルペーパー)

償還期日	金額(百万円)
平成15年4月	25,000
平成15年5月	10,000
合計	35,000

ニ(長期借入金)

相手先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	4,000
日本政策投資銀行	3,072
安田生命保険(相)	2,000
住友生命保険(相)	1,500
その他	10,076
合計	20,648

ホ（社債）

銘柄		金額（百万円）
第4回無担保社債	平成10年11月発行	10,000(10,000)
第5回無担保社債	平成11年3月発行	10,000(10,000)
第6回無担保社債	平成14年7月発行	10,000(-)
第7回無担保社債	平成14年12月発行	10,000(-)
合計		40,000(20,000)

（注）1．金額欄の（ ）書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものであるため、流動負債の「一年内に償還予定の社債」に計上しています。

2．社債の詳細は、第5 経理の状況の1．連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しています。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった安藤電気株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりです。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,340		1,134	
2. 受取手形	7	1,304		168	
3. 売掛金	3	8,987		5,750	
4. 製品		1,968		1,493	
5. 半製品		1,328		-	
6. 原材料		16		-	
7. 仕掛品		3,495		-	
8. 貯蔵品		134		129	
9. 前払費用		18		33	
10. 短期貸付金		77		68	
11. 関係会社短期貸付金		3,190		1,790	
12. 未収入金	3	2,864		550	
13. その他		174		229	
14. 貸倒引当金		34		2,208	
流動資産合計			24,867 70.1		9,140 56.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物		1,530		1,414	
2.構築物		56		52	
3.機械及び装置		621		14	
4.工具器具及び備品		858		790	
5.土地		1,936		1,913	
有形固定資産合計		5,003	14.1	4,185	26.0
(2)無形固定資産					
1.借地権		12		12	
2.ソフトウェア		1,029		782	
3.電話加入権		20		20	
4.施設利用権		2		2	
5.ソフトウェア仮勘定		178		217	
無形固定資産合計		1,242	3.5	1,035	6.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		2,608		931	
2.関係会社株式		1,605		152	
3.出資金		0		0	
4.関係会社出資金		53		165	
5.長期貸付金		174		110	
6.従業員長期貸付金		86		43	
7.長期前払費用		0		-	
8.敷金及び保証金		286		286	
9.その他	5	70		78	
10.貸倒引当金		18		27	
11.投資評価引当金		487		-	
投資その他の資産合計		4,378	12.3	1,741	10.8
固定資産合計			29.9	6,962	43.2
資産合計			100.0	16,102	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		624		108	
2. 買掛金	3	3,011		1,227	
3. 短期借入金	3	17,700		18,663	
4. 一年内に返済予定の長期借入金		3,268		1,502	
5. 未払金		294		35	
6. 未払費用		1,281		940	
7. 未払法人税等		23		21	
8. 未払消費税等		-		267	
9. 預り金		291		211	
10. 製品保証引当金		94		79	
11. 設備関係支払手形		1		6	
12. その他		44		67	
流動負債合計			26,635 75.1		23,131 143.6
固定負債					
1. 長期借入金		7,901		2,036	
2. 長期未払金		80		51	
3. 繰延税金負債		98		51	
4. 退職給付引当金		1,189		3,153	
5. 役員退職慰労引当金		72		84	
固定負債合計			9,342 26.3		5,377 33.4
負債合計			35,977 101.4		28,508 177.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	7,597	21.4	-	-
資本準備金		7,459	21.0	-	-
利益準備金		300	0.8	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		6,420		-	-
2.当期末処理損失		23,166		-	-
その他の剰余金合計		16,746	47.2	-	-
その他有価証券評価差額 金	6	908	2.6	-	-
自己株式		5	0.0	-	-
資本合計		485	1.4	-	-
資本金	2	-	-	9,877	61.3
資本剰余金					
1.資本準備金		-		9,739	
資本剰余金合計		-	-	9,739	60.5
利益剰余金					
1.利益準備金		-		300	
2.任意積立金					
別途積立金		-		6,420	
3.当期末処理損失		-		38,643	
利益剰余金合計		-	-	31,923	198.2
その他有価証券評価差額 金	6	-	-	99	0.6
資本合計	8	-	-	12,406	77.0
負債資本合計		35,492	100.0	16,102	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		25,251	100.0		18,024	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		3,080			1,968		
2. 当期製品製造原価		13,539			-		
3. 当期製品仕入高	1	4,655			11,034		
合計		21,275			13,002		
4. 自家用備品等振替高		614			-		
5. 製品期末たな卸高		1,968	18,692	74.0	1,493	11,509	63.9
売上総利益			6,558	26.0		6,515	36.1
販売費及び一般管理費	2,3		14,911	59.1		9,441	52.4
営業損失			8,353	33.1		2,925	16.2
営業外収益							
1. 受取利息		88			40		
2. 受取配当金	1	10			10		
3. 為替差益		80			-		
4. 雑益	1	189	368	1.4	99	150	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		227			188		
2. たな卸資産処分損		67			-		
3. たな卸資産評価損		21			37		
4. 固定資産処分損		81			-		
5. 為替差損		-			152		
6. 雑損		16	413	1.6	119	498	2.8
経常損失			8,398	33.3		3,273	18.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			76		
2. 投資有価証券売却益		-			271		
3. 貸倒引当金戻入額		6			-		
4. 会員権売却益		7			-		
5. 厚生年金基金代行返上益		-			1,015		
6. ロイヤリティ売却益		-	14	0.1	848	2,212	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失	5						
1. 事業構造改善費用		7,603		10,650			
2. 投資有価証券評価損		248		1,560			
3. 投資有価証券償還損		14		-			
4. 投資評価引当金繰入額		396		-			
5. 過年度未収消費税額		119		-			
6. 会員権評価損		13		-			
7. 貸倒引当金繰入額		-		2,181			
8. その他	2	8,398	33.3	2	14,394	79.9	
税引前当期純損失			16,782	66.5		15,456	85.7
法人税、住民税及び事業 税			23	0.1		21	0.1
当期純損失			16,805	66.6		15,477	85.9
前期繰越損失			6,360			23,166	
当期末処理損失			23,166			38,643	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	11,354	93.7	-	
当期労務費	2	259	2.1	-	
当期経費	3	503	4.2	-	
当期総製造費用		12,117	100.0	-	
仕掛品期首たな卸高		6,625		-	
合計		18,742		-	
仕掛品期末たな卸高		3,495		-	
他勘定へ振替高	4	1,706		-	
当期製品製造原価		13,539		-	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 材料費には外注加工費5,041百万円が含まれています。	
2. 労務費には退職給付費用43百万円が含まれています。	
3. 経費の主なものは減価償却費132百万円等があります。	
4. 他勘定へ振替高は、 半製品その他へ振替高1,690百万円 管理部門へ振替高15百万円等です。	
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しています。	

(注) 当事業年度については、事業構造の変更により製造原価明細書は省略しています。

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		16,782	15,456
減価償却費		1,067	881
貸倒引当金の増加額		24	2,181
投資評価引当金の増減額		396	487
製品保証引当金の減少額		184	15
退職給付引当金の増減額		1,109	1,964
受取利息及び受取配当金		98	54
支払利息		227	192
為替差益		104	-
投資有価証券評価損		248	1,798
投資有価証券売却損益		-	257
固定資産売却損益		-	67
固定資産除却損		81	278
特別退職金		2,331	3,885
売上債権の減少額		11,570	4,373
たな卸資産の減少額	2	7,312	5,076
仕入債務の減少額		7,161	2,294
その他	2	1,307	2,158
小計		3,485	4,157
利息及び配当金の受取額		155	53
利息の支払額		222	214
特別退職金の支払額		2,331	3,885
法人税等の支払額		22	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,906	87

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	2	573	442
有形固定資産の取得による支出	2	209	219
無形固定資産の売却による収入	2	0	72
無形固定資産の取得による支出	2	783	411
投資有価証券の取得による支出		62	14
投資有価証券の売却・償還・消却による収入		41	547
貸付けによる支出		898	-
貸付金の回収による収入		954	1,515
その他		38	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		344	1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		4,760	963
長期借入金による収入		7,700	-
長期借入金の返済による支出		5,945	7,631
株式の発行による収入		-	4,560
その他		4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,511	2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		260	205
現金及び現金同等物の期首残高		1,079	1,340
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,340	1,134

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)	当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失		23,166	38,643
損失処理額		-	-
次期繰越損失		23,166	38,643

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度16,805百万円、当事業年度15,477百万円の大幅な純損失を計上し、また、当事業年度末には12,406百万円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は当該状況を解消すべく、平成14年5月に4,560百万円の第三者割当増資(横河電機株全額引受)を実施し、同年10月には株式交換により横河電機株の完全子会社となりました。また、同月に当社のA T E事業を横河電機株に、横河電機株の通信測定器事業を当社に統合する事業再編を実施しました。さらに、希望退職の実施、事業場の閉鎖等の事業構造改革を行っています。今後も横河電機株からの継続的な支援を受け、次期以降の業績については黒字化する見込みであり債務超過を解消する計画です。財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品...個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品...総平均法による低価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間 (3年) に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づき必要額を計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を当該発生年度より費用処理し、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)投資評価引当金 関係会社等の投資に係る損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資評価引当金</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨預金 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また将来の金利市場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替リスクについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、相関関係が高いと考えられるため、有効性の判定を省略しています。金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5)その他</p> <p>為替予約取引等の利用に係る意思決定は、社内管理規程に基づき、取引の都度、担当取締役の承認を得て経理部で行っています。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5)その他</p> <p>為替予約取引等の利用に係る意思決定は、社内管理規程に基づき、取引の都度、担当取締役の承認を得て経営企画部で行っています。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3)1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業外費用のうち「固定資産処分損」は営業外費用総額の10/100を超えたため、当期より区分表示していません。なお、前期の「固定資産処分損」は営業外費用の「雑損失」に170百万円含まれています。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示していません。	(貸借対照表) 土地には未利用用地が919百万円、また、建物及び構築物には休止固定資産が1,331百万円が含まれています。 (退職給付会計) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として1,015百万円計上されています。なお、当事業年度末における返還相当額は6,048百万円です。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,367百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,380百万円
2. 授権株数 50百万株 発行済株式総数 30百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。	2. 授権株数 普通株式 50百万株 発行済株式総数 普通株式 38百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)売掛金 1,178百万円 (2)未収入金 2,788百万円 (3)買掛金 1,969百万円	3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)売掛金 1,076百万円 (2)未収入金 152百万円 (3)買掛金 262百万円 (4)短期借入金 18,663百万円
4. 保証債務 (1)債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 アンドー・コーポレーション 906百万円(6,800千米ドル) アンドー・ヨーロッパB.V. 434百万円(3,736千ユーロ) 東陽システム電子(株) 61百万円(600,000千韓国ウォン)	4. 保証債務
5. 担保資産及び担保付債務	5. 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。 外貨定期預金 8百万円 担保付債務は次のとおりです。 海外の製品売上保証 8百万円
6. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が908百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの908百万円)増加しています。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されています。	6. (配当制限)
7. (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 93百万円	7. (期末日満期手形)
8. (資本の欠損)	8. (資本の欠損) 資本の欠損は、32,223百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>売上高 4,067百万円 仕入高 11,831百万円 営業外収益 22百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>売上高 1,020百万円 仕入高 906百万円 営業外収益 24百万円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与・賞与 2,987百万円 退職給付費用 727百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 減価償却費 358百万円 製品保証引当金繰入額 94百万円 製品保証費 510百万円 販売手数料 307百万円 荷造運賃 378百万円 賃借料 592百万円 技術研究費 6,385百万円 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与・賞与 1,510百万円 退職給付費用 645百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 357百万円 製品保証引当金繰入額 79百万円 製品保証費 211百万円 販売手数料 398百万円 荷造運賃 263百万円 賃借料 620百万円 技術研究費 3,901百万円 販売費に属する費用 約39% 一般管理費に属する費用 約61%</p>
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,385百万円です。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、3,901百万円です。</p>
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益は、新所原寮の土地及び建物の売却益76百万円です。</p>
<p>5. 構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。</p>	<p>5. 同左</p>

(キャッシュフロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="252 416 791 492"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,340百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,340百万円	現金及び現金同等物	1,340百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="885 416 1425 492"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,134百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,134百万円	現金及び現金同等物	1,134百万円								
現金及び預金勘定	1,340百万円																
現金及び現金同等物	1,340百万円																
現金及び預金勘定	1,134百万円																
現金及び現金同等物	1,134百万円																
<p>2.</p>	<p>2. 営業の譲受け及び営業の譲渡により増加した資産の主な内訳</p> <p>(1)平成14年10月1日開催の臨時株主総会において当社のハンドラを含むテスト事業を横河電機株式会社へ事業譲渡することを決議しました。当該譲渡により減少した資産の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="885 734 1425 922"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(2)平成14年10月1日開催の取締役会において当社は横河電機株式会社より通信向け測定器事業を譲り受けるとを決議しました。当該譲受により増加した資産の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="885 1084 1425 1191"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	39百万円	工具器具及び備品	40百万円	ソフトウェア	71百万円	製品	158百万円	仕掛品	375百万円	工具器具及び備品	116百万円	ソフトウェア	95百万円	機械及び装置	76百万円
機械及び装置	39百万円																
工具器具及び備品	40百万円																
ソフトウェア	71百万円																
製品	158百万円																
仕掛品	375百万円																
工具器具及び備品	116百万円																
ソフトウェア	95百万円																
機械及び装置	76百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	7	6	1	車両運搬具	4	3	0
工具器具備品	468	262	205	工具器具備品	553	226	326
無形固定資産	31	5	25	無形固定資産	31	12	19
合計	507	274	232	合計	588	242	346
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			92百万円	1年内			116百万円
1年超			140百万円	1年超			229百万円
合計			232百万円	合計			346百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			114百万円	支払リース料			133百万円
減価償却費相当額			114百万円	減価償却費相当額			133百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成14年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365	1,639	1,274
	(2) 債券 国債・地方債等	15	16	1
	小計	380	1,655	1,275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	786	604	182
	(2) その他	365	279	85
	小計	1,152	883	268
合計		1,532	2,539	1,007

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について226百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		16		
(2) その他	5	78	195	
合計	5	95	195	

(当事業年度) (平成15年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	243	123
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他			
	小計	119	243	123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522	409	113
	(2) 債券 国債・地方債等	16	16	0
	(3) その他	257	197	60
	小計	796	622	173
合計		915	866	49

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について329百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
581	273	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		16		
(2) その他	20	111	65	
合計	20	127	65	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨預金・外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 振当処理並びに特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨預金 借入金 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で、実需の範囲内において為替予約によるヘッジを行っており、また、将来の金利変動リスクをできるだけ回避する目的のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替リスクについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、相関関係が高いと考えられる為、有効性の判定を省略している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の利用に係る意思決定は、提出会社の社内管理規定に基づき、取引の都度、担当取締役の承認を得て経理部で行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いています。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	21,742	9,187
(2)年金資産(百万円)	11,208	2,351
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	10,534	6,836
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	3,628	1,540
(5)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	6,423	2,141
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	706	
(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	1,189	3,153
(8)前払年金費用(百万円)		
(9)退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	1,189	3,153

(注) 1. 当事業年度において、年金資産の期末時価(8,400百万円)から代行返上に伴う返還相当額(6,048百万円)を控除しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	662	577
(2)利息費用(百万円)	576	486
(3)期待運用収益(百万円)	380	318
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	327	1,593
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	144	1,042
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	156	169
(7)臨時に支払った割増退職金等(百万円)	2,331	6,082
退職給付費用 計(百万円)	3,506	9,293
(8)厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)		1,015
計(百万円)	3,506	8,277

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率	3.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
投資評価引当金自己否認	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
在庫資材評価損自己否認	その他
繰越欠損金	
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 546円20銭	1株当たり純資産額 330円60銭
1株当たり当期純損失 15円77銭	1株当たり当期純損失 412円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の前事業年度の1株当たり情報に影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	15,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	15,477
期中平均株式数(株)	-	37,525,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. 第三者割当増資の実施について</p> <p>平成14年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり決議し、平成14年5月31日付けで発行済株式総数、資本金並びに資本準備金は次のとおり増加しています。</p> <p>(1)新株式の発行要項</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>570円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>1株につき</td> <td>285円</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>横河電機株式会社</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成14年5月30日(木)</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td></td> <td>38,771,942株</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金及び資本準備金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td>9,877百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>9,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2)増資調達資金の用途</p> <p>運転資金に充当する。</p> <p>2. 横河電機㈱との株式交換による完全子会社化</p> <p>当社と横河電機㈱は、平成13年1月にそれぞれの事業を強化・拡大させるための業務提携を行ったが、協業の成果をさらに発展させ事業をより拡大させていくために、業務提携の枠を越えて、当社が横河電機㈱の完全子会社になり、事業を運営していくことが最適であるとの結論に至った。これを受けて、平成14年5月14日に横河電機㈱との間で、同社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社定時株主総会において、同契約が下記のとおり承認されています。</p>	発行新株式数	普通株式	8,000,000株	発行価額	1株につき	570円	発行価額の総額		4,560百万円	資本金組入額	1株につき	285円	割当先及び株式数	横河電機株式会社	8,000,000株	払込期日		平成14年5月30日(木)	増資後の発行済株式総数		38,771,942株	増資後の資本金及び資本準備金				資本金	9,877百万円		資本準備金	9,739百万円	
発行新株式数	普通株式	8,000,000株																													
発行価額	1株につき	570円																													
発行価額の総額		4,560百万円																													
資本金組入額	1株につき	285円																													
割当先及び株式数	横河電機株式会社	8,000,000株																													
払込期日		平成14年5月30日(木)																													
増資後の発行済株式総数		38,771,942株																													
増資後の資本金及び資本準備金																															
	資本金	9,877百万円																													
	資本準備金	9,739百万円																													

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
<p>株式交換の条件等</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換比率</p> <p>横河電機(株)は野村証券(株)に、安藤電気(株)は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="253 521 798 640"> <thead> <tr> <th data-bbox="253 521 437 600">会社名</th> <th data-bbox="437 521 619 600">横河電機(株) (完全親会社)</th> <th data-bbox="619 521 798 600">安藤電気(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="253 600 437 640">株式交換比率</td> <td data-bbox="437 600 619 640">1</td> <td data-bbox="619 600 798 640">0.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>安藤電気株式1株につき、横河電機株式0.53株を割当交付する。ただし、横河電機(株)が保有する安藤電気株式については、割当を行わない。</p> <p>2 第三者機関による算定結果、算定方法及び算出根拠</p> <p>野村証券(株)及び株新生銀行は、横河電機(株)及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3 株式交換に際して発行する横河電機(株)の株式数 普通株式 10,926,979株</p>	会社名	横河電機(株) (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	
会社名	横河電機(株) (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.53					

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	77
		(株)静岡銀行	105
		日本電信電話(株)	82
		NECトーキン(株)	54
		日本電気硝子(株)	92
		NECインフロンティア(株)	35
		三井住友海上火災保険(株)	52
		住友信託銀行株	32
		その他(23銘柄)	184
計		943,518.68	717

債券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	15	16
利付国債 2 銘柄			
計		15	16

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	166,990,017	197
証券投資信託受益証券10銘柄			
計		166,990,017	197

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)	5,670	31	210	5,491	4,077	76	1,414
構築物	297	-	8	288	236	3	52
機械及び装置(注)	1,583	1	1,423	161	147	62	14
工具器具及び備品(注)	3,883	422	1,595	2,709	1,919	302	790
土地	1,936	-	22	1,913	-	-	1,913
計	13,371	455	3,260	10,566	6,380	445	4,185
無形固定資産							
借地権	12	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア(注)	2,138	532	1,046	1,624	842	435	782
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
特許権	-	1	-	1	0	0	1
施設利用権	8	-	-	8	6	0	1
ソフトウェア仮勘定	178	217	178	217	-	-	217
計	2,358	751	1,224	1,884	849	436	1,035

(注) 1. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、研究開発設備302百万円です。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、販売用ソフトウェア433百万円です。

3. 建物の当期減少額の主なものは、新所原寮売却分129百万円です。

4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、事業所閉鎖に伴う除却額819百万円及び棚卸資産への振替額427百万円です。

5. 工具器具及び備品の当期減少額の主なものは、事業所閉鎖に伴う除却額308百万円及び横河電機(株)等への事業譲渡に伴う売却額976百万円です。

6. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、事業構造改善に伴う除却額349百万円、及び横河電機(株)への事業譲渡に伴う売却額476百万円です。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		7,597	2,280	-	9,877
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(30,771,942)	(8,000,000)	(-)	(38,771,942)
	普通株式（注1）（百万円）	7,597	2,280	-	9,877
	計（株）	(30,771,942)	(8,000,000)	(-)	(38,771,942)
	計（百万円）	7,597	2,280	-	9,877
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注1）（百万円）	7,459	2,280	-	9,739
	計（百万円）	7,459	2,280	-	9,739
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	300	-	-	300
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	6,420	-	-	6,420
	計（百万円）	6,720	-	-	6,720

（注）1．当期増加額は、第三者割当増資によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注1）	53	2,235	-	53	2,235
製品保証引当金	94	79	94	-	79
役員退職慰労引当金	72	32	20	-	84
投資評価引当金（注2）	487	-	-	487	-

（注）1．貸倒引当金の当期増加額の主なものは、子会社の債務超過に係る額2,134百万円です。

なお、一般債権の貸倒実績率による洗替額は29百万円です。

2．投資評価引当金の当期減少額（その他）は、当期に減損処理を行った事に伴う取崩額です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成14年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書です。

(2) 臨時報告書

平成14年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成14年5月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成14年6月19日関東財務局に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成14年6月27日関東財務局に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成14年6月27日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年3月19日至平成14年6月18日）

(8) 自己株券買付状況報告書

平成14年6月27日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年6月19日至平成14年6月27日）

(9) 発行登録追補書類

平成14年7月4日関東財務局に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年6月27日至平成14年6月30日）

(11) 自己株券買付状況報告書

平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年7月1日至平成14年7月31日）

(12) 自己株券買付状況報告書

平成14年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年8月1日至平成14年8月31日）

(13) 発行登録取下届出書

平成14年9月27日関東財務局長に提出

(14) 発行登録書

平成14年9月27日関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書

平成14年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年9月1日至平成14年9月30日）

(16) 自己株券買付状況報告書

平成14年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成14年10月1日至平成14年10月31日）

(17) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年11月12日関東財務局長に提出

平成14年5月14日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書です。

(18) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

- 平成14年11月21日関東財務局長に提出
- (19) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年11月25日関東財務局長に提出
平成14年5月14日提出の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書です。
- (20) 訂正発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成14年11月25日関東財務局長に提出
- (21) 自己株券買付状況報告書
平成14年12月3日関東財務局長に提出
報告期間(自平成14年11月1日至平成14年11月30日)
- (22) 発行登録追補書類
平成14年12月6日関東財務局に提出
- (23) 半期報告書
(第127期中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)平成14年12月20日関東財務局長に提出
- (24) 訂正発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成14年12月20日関東財務局長に提出
- (25) 自己株券買付状況報告書
平成15年1月10日関東財務局長に提出
報告期間(自平成14年12月1日至平成14年12月31日)
- (26) 自己株券買付状況報告書
平成15年2月7日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年1月1日至平成15年1月31日)
- (27) 自己株券買付状況報告書
平成15年3月11日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年2月1日至平成15年2月28日)
- (28) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年3月1日至平成15年3月31日)
- (29) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年3月1日至平成15年3月31日)
- (30) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月10日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年5月1日至平成15年5月31日)

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。